## **BEST AVAILABLE COPY**

### PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2004-046809

(43)Date of publication of application: 12.02.2004

(51)Int.Cl.

G06F 17/60 G06F 1/00 G06F 15/00 H04N 7/173

(21)Application number: 2003-137063

(71)Applicant: MATSUSHITA ELECTRIC IND CO

LTD

(22)Date of filing:

15.05.2003

(72)Inventor: OKAMOTO RYUICHI

MIURA YASUSHI ONODA SENICHI NAKAHARA TORU INOUE MITSUHIRO

**AZUMA AKIO** 

(30)Priority

Priority number : 2002139613

Priority date : 15.05.2002

Priority country: JP

2002139615

15.05.2002

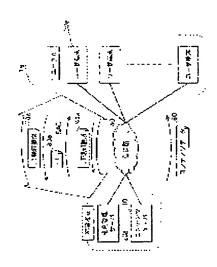
.IP

## (54) CONTENT UTILIZATION MANAGEMENT SYSTEM, SERVER DEVICE AND TERMINAL DEVICE USED FOR THIS SYSTEM

#### (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a content utilization management system which reduces the load on a terminal device of a user and copes with a various kinds of services of content utilization.

SOLUTION: A right to use purchased by the user is managed by a right management server 20a. License information, which is a part of the right to use, is transmitted to a user terminal 30a from the right management server 20a. Utilization control of the content is conducted in the user terminal 30a based on this license information. Besides, the user terminal 30a returns this license information to the right management server 20a.



**LEGAL STATUS** 

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of

20.02.2006

rejection]

# THIS PAGE BLANK (USPTO)

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

# THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19) 日本国特許庁(JP)

### (12)公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開2004-46809A) (P2004-46809A)

(43) 公開日 平成16年2月12日(2004.2.12)

(51) Int. Cl. 7	F1 3F1			テーマ	コード(参え	<b>等</b> )
G06F 17/80	GO6F	17/60	3 O 2 E	5 B O	76	
G06F 1/00	GO6F	17/60	142	5 <b>B</b> O	85	
GO6F 15/00	GO6F	15/00	3 3 O Z	5C0	64	
HO4N 7/173	HO4N	7/173	640A			
	GO6F	9/06	660C			
		審査請求	未請求	請求項の数 15	OL (全	52 頁)
(21) 出願番号 (22) 出願日 (31) 優先權主張番号 (32) 優先日 (33) 優先權主張国 (31) 優先權主張番号 (32) 優先日 (33) 優先權主張国	特願2003-137063 (P2003-137063) 平成15年5月15日 (2003.5.15) 特願2002-139613 (P2002-139613) 平成14年5月15日 (2002.5.15) 日本国 (JP) 特願2002-139615 (P2002-139615) 平成14年5月15日 (2002.5.15) 日本国 (JP)	(71) 出願人 (74) 代理人 (72) 発明者 (72) 発明者	松大10弁岡大電三大電小大下阪01理本阪器浦阪器野阪電角の3士・府産・府産田府	器産業株式会社 門真市大字門真 1 210 ・新居 広守	1006番地 1006番地	1 松下
					最終頁に	続く

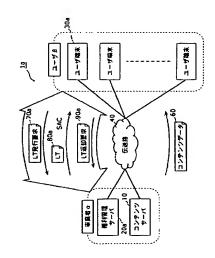
(54) 【発明の名称】 コンテンツ利用管理システム並びにこのシステムに用いられるサーバ装置及び端末装置

#### (57)【要約】

【課題】ユーザの端末装置に係る負荷を軽減し、しかもコンテンツ利用の種々のサービスに対処することができるコンテンツ利用管理システム等を提供する。

【解決手段】ユーザが購入した利用権利は、権利管理サーバ20のによって管理される。ユーザ端末30のへは、権利管理サーバ20のから、利用権利の一部であるライセンス情報が送信される。ユーザ端末30のでは、このライセンス情報に基づいて、コンテンツの利用制御を行う。また、ユーザ端末30のは、このライセンス情報を権利管理サーバ20のに返却する。

【選択図】 図1



#### 【特許請求の範囲】

#### 【請求項1】

デジタル 著作物であるコンテンツを利用する端末装置と前記コンテンツの前記端末装置における利用を管理するサーバ装置とからなるコンテンツ利用管理システムであって、 前記サーバ装置は、

前記端末装置を使用するユーザ毎のコンテンツの利用条件を示すライセンス情報を記憶するライセンス情報記憶手段と、

ユーザ からの要求に基づいて、当該ユーザ に対応する前記ライセンス 橋報が示す利用条件の一部又は全部を示す権利 精報である ライセンスチケットを生成し、前記端末装置に送信する ライセンスチケット 発行手段と、

前記ライセンスチケット生成手段が生成するライセンスチケットに対して、当該ライセンスチケットの権利が消失したときにおける前記サーバ装置への返却の要否を表す返却情報を設定する返却情報設定手段とを備え、前記端末装置は、

ユーザの指示に従って、前記サーバ装置にコンテンツの利用を要求する利用要求手段と、 前記サーバ装置から送信されてきたライセンスチケットを受信する受信手段と、

受信されたライセンスチケットが示す利用条件に従って、コンテンツの利用を制御するコンテンツ利用制御手段と、

受信されたライセンスチケットが示す返却情報に従って、前記サーバ装置にライセンスチケットの返却を要求するライセンスチケット返却要求手段と

を構えることを特徴とするコンテンツ利用管理システム。

#### 【請求項2】

前記利用要求手段は、要求するコンテンツの利用量を前記サーバ装置に送信することによって前記要求をし、

前記 ライセンスチケット 発行手段は、前記 利用要求手段 がら送信されてき 友利用量に従って ライセンスチケットを生成し、前記端末 装置に送信する

ことを特徴とする請求項1記載のコンテンツ利用管理システム。

#### 【請求項3】

前記コンテンツの利用量には、当該コンテンツの利用回数が含まれることを特徴とする請求項2記載のコンテンツ利用管理システム。

#### 【請求項4】

前記コンテンツの利用量には、 当該コンテンツの累積利用時間が含まれることを特徴とする請求項 2 記載のコンテンツ利用管理システム。

#### 【請求項5】

前記ライセンスチケットが示す利用条件には、前記ライセンス情報が示す利用条件で定め られる有効期間の全部又は一部が設定された当該ライセンスチケットの有効期間が含まれ る

ことを特徴とする請求項1記載のコンテンツ利用管理システム。

#### 【請求項6】

前記利用要求手段は、前記利用量とともに、コンテンツの利用制御に関する当該端末装置の能力を示す能力情報を前記サーバ装置に送信し、前記ライセンスチケット発行手段は、前記利用要求手段から送信されてきた能力情報に従って、前記ライセンスチケットを生成し、前記端末装置に送信する

ことを特徴とする請求項1記載のコンテンツ利用管理システム。

#### 【請求項7】

ことを特徴とする請求項6記載のコンテンツ利用管理システム。

#### 【請求項8】

前記能力精報には、前記端末装置がセキュアな記録媒体への格納手段を備えるか否かを示

10

20

30

00

40

す精報が含まれる

ことを特徴とする請求項6記載のコンテンツ利用管理システム。

【請求項9】

前記ライセンスチケット発行手段は、前記利用要求手段から能力情報を受け取った場合に、その能力情報が示す能力に対応させて、端末装置でのライセンスチケットの取り扱いを指示したライセンスチケット状態情報を当該ライセンスチケットに含ませて前記端末装置に送信する

ことを特徴とする請求項6記載のコンテンツ利用管理システム。

【請求項10】

前記ライセンスチケット状態精報には、当該ライセンスチケットを記録媒体に書き込ます 10 に即座に消費しなければならない旨のフラグが含まれる

ことを特徴とする請求項9記載のコンテンツ利用管理システム。

【請求項11】

デジタル着作物であるコンテンツを利用する端末装置と前記コンテンツの前記端末装置に おける利用を管理するサーバ装置とからなるコンテンツ利用管理システムにおける端末装 置であって、

前記サーパ装置は、

前記端末装置を使用するユーザ毎のコンテンツの利用条件を示すライセンス精報を記憶するライセンス構報記憶手段と、

ユーザ が ら の 要 求 に 基 づ い て 、 当 該 ユーザ に 対 応 す る 前 記 ラ イ セ ン ス 精 報 が 示 す 利 用 条 件 の 一 部 又 は 全 部 を 示 す 権 利 精 報 で あ る ラ イ セ ン ス チ ケ ッ ト を 生 成 し 、 前 記 端 末 装 置 に 送 信 す る ラ イ セ ン ス チ ケ ッ ト 発 行 手 段 と 、

前記ライセンスチケット生成手段が生成するライセンスチケットに対して、当該ライセンスチケットの権利が消失したときにおける前記サーバ装置への返却の要否を表す返却情報を設定する返却情報設定手段とを備え、

前記端末装置は、

ユーザの指示に従って、前記サーバ装置にコンテンツの利用を要求する利用要求手段と、 前記サーバ装置から送信されてきたライセンスチケットを受信する受信手段と、

受信されたライセンスチケットが示す利用条件に従って、コンテンツの利用を制御するコ ンテンツ利用制御手段と、

受信されたライセンスチケットが示す返却情報に従って、前記サーバ装置にライセンスチケットの返却を要求するライセンスチケット返却要求手段と を構えることを特徴とする端末装置。

【請求項12】

デジタル著作物であるコンテンツを利用する端末装置と前記コンテンツの前記端末装置における利用を管理するサーバ装置とからなるコンテンツ利用管理システムにおける端末装置のためのプログラムであって、

前記サーバ装置は、

前記端末装置を使用するユーザ毎のコンテンツの利用条件を示すライセンス構報を記憶するライセンス構報記憶手段と、

ユーザ からの要求に基づいて、 当該ユーザに対応する前記ライセンス 橋報が示す利用条件の一部又は全部を示す権利橋報であるライセンスチケットを生成し、 前記端末装置に送信するライセンスチケット発行手段と、

前記ライセンスチケット生成手段が生成するライセンスチケットに対して、当該ライセンスチケットの権利が消失したときにおける前記サーバ装置への退却の要否を表す退却情報を設定する退却情報設定手段とを備え、

前記プログラムは、

ユーザの指示に従って、前記サーバ装置にコンテンツの利用を要求する利用要求手段、

前記サーバ装置から送信されてきたライセンスチケットを受信する受信手段、

受信されたライセンスチケットが示す利用条件に従って、コンテンツの利用を制御するコ

20

30

40

ンテンツ利用制御手段及び

受信されたライセンスチケットが示す返却情報に従って、前記サーバ装置にライセンスチケットの返却を要求するライセンスチケット返却要求手段としてコンピュータを機能させるプログラム。

【請求項13】

デジタル 著作物であるコンテンツを利用する端末装置と前記コンテンツの前記端末装置における利用を管理するサーバ装置とからなるコンテンツ利用管理システムにおけるサーバ装置であって、

前記サーバ装置は、

前記端末装置を使用するユーザ毎のコンテンツの利用条件を示すライセンス情報を記憶するライセンス情報記憶手段と、

ユーザからの要求に基づいて、当該ユーザに対応する前記ライセンス情報が示す利用条件の一部又は全部を示す権利情報であるライセンスチケットを生成し、前記端末装置に送信するライセンスチケット発行手段と、

前記ライセンスチケット生成手段が生成するライセンスチケットに対して、当該ライセンスチケットの権利が消失したときにおける前記サーバ装置への返却の要否を表す返却情報 を設定する返却情報設定手段とを備え、

前記端末装置は、

ユーザの指示に従って、前記サーバ装置にコンテンツの利用を要求する利用要求手段と、 前記サーバ装置から送信されてきたライセンスチケットを受信する受信手段と、

受信されたライセンスチケットが示す利用条件に従って、コンテンツの利用を制御するコンテンツ利用制御手段と、

受信されたライセンスチケットが示す返却情報に従って、前記サーバ装置にライセンスチケットの返却を要求するライセンスチケット返却要求手段と を備えることを特徴とするサーバ装置。

【請求項14】

デジタル 著作物であるコンテンツを利用する端末装置と前記コンテンツの前記端末装置における利用を管理するサーバ装置とからなるコンテンツ利用管理システムにおけるサーバ装置のためのプログラムであって、

前記プログラムは、

ユーザからの要求に基づいて、ライセンス情報記憶手段が記憶する前記端末装置を使用するユーザ毎のコンテンツの利用条件を示すライセンス情報の中から、当該ユーザに対応する前記ライセンス 情報が示す利用条件の一部又は全部を示す権利情報であるライセンスチケットを生成し、前記端末装置に送信するライセンスチケット発行手段及び

前記ライセンスチケット生成手段が生成するライセンスチケットに対して、当該ライセンスチケットの権利が消失したときにおける前記サーバ装置への返却の要否を表す返却精報を設定する返却精報設定手段としてコンピュータを機能させ、前記端末装置は、

ユーザの指示に従って、前記サーバ装置にコンテンツの利用を要求する利用要求手段と、 前記サーバ装置から送信されてきたライセンスチケットを受信する受信手段と、

受信されたライセンスチケットが示す利用条件に従って、コンテンツの利用を制御するコンテンツ利用制御手段と、

受信されたライセンスチケットが示す返却情報に従って、前記サーバ装置にライセンスチケットの返却を要求するライセンスチケット返却要求手段と

を備えることを特徴とするプログラム。

【請求項15】

デ ジ タ ル 著 作 物 で あ る コ ン テ ン ツ を 利 用 す る 端 末 装 置 と 前 記 コ ン テ ン ツ の 前 記 端 末 装 置 に お け る 利 用 を 管 理 す る サ ー パ 装 置 と か ら な る シ ス テ ム に お け る コ ン テ ン ツ 利 用 管 理 方 法 で あ っ て 、

前記サーバ装置において、

10

20

30

40

前 記 端 末 装 置 を 使 用 す る ュ - サ 毎 の コ ン テ ン ツ の 利 用 条 件 を 示 す ラ イ セ ン ス 精 報 を ラ イ セ ンス精報記憶手段に格納する格納ステップと、

ユーサ からの 要 求 に基 づ い て 、 当 該 ユー サ に 対 応 す る 前 記 ラ イ セ ン ス 精 報 か 示 す 利 用 条 件 の 一 部 又 は 全 部 を 示 す 権 利 精 報 で あ る ラ イ セ ン ス チ ケ ッ ト を 生 成 し 、 前 記 端 末 装 置 に 送 信 するライセンスチケット発行ステップと、

前記ライセンスチケット生成手段が生成するライセンスチケットに対して、当該ライセン ス チ ケ ッ ト の 権 利 が 消 失 し た と き に お け る 前 記 サ ー パ 装 置 へ の 返 却 の 要 否 を 表 す 返 却 棈 報 を設定する返却精報設定ステップとを含み、

前記端末装置において、

ュ ー サ の 指 示 に 従 っ て 、 前 記 サ ー パ 装 置 に コ ン テ ン ツ の 利 用 を 要 求 す る 利 用 要 求 ス テ ッ プ 10

前記サーバ装置から送信されてきたライセンスチケットを受信する受信ステップと、

受 信 さ れ た ラ イ セ ン ス チ ケ ッ ト が 示 す 利 用 条 件 に 従 っ て 、 コ ン テ ン ツ の 利 用 を 制 御 す る コ ンテンツ利用制御ステップと、

受 信 さ れ た ラ イ セ ン ス チ ケ ッ ト が 示 す 返 却 情 報 に 従 っ て 、 前 記 サ ー パ 装 置 に ラ イ セ ン ス チ ケットの退却を要求するライセンスチケット退却要求ステップと を含むことを特徴とするコンテンツ利用管理方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本 発 明 は 、 コ ン テ ン ツ 利 用 管 理 シ ス テ ム 等 に 関 し 、 よ リ 特 定 的 に は 、 コ ン テ ン ツ の 利 用 を 要 求 し た ュ ー ザ の 端 末 莪 置 に 対 し て 、 ー 定 の 利 用 条 件 下 で コ ン テ ン ツ の 利 用 を 可 能 に す る ラ イ セ ン ス 情 報 を 、 管 理 装 置 か ら 通 信 ネ ッ ト ワ ー ク を 介 し て 配 信 す る コ ン テ ン ツ 利 用 管 理 システム等に関する。

[0002]

【従来の技術】

近年、音条や、映像、ゲームなどのデジタル著作物をインターネットや、デジタル放送な どで配信するシステムが開発され、その一部は、実用化の段階を迎えている。また、これ や移動、複製などを制限するコンテンツ利用制御の方式が併せて検討されている。

[00003]

従来のデジタルコンテンツ配信システムでは、各ューザのコンテンツに対する利用条件を 、コンテンツと共にユーザ端末に配信して、ユーザ端末で全てを管理するようにモデル化 されている(例えば、特許文献1参照。)。

[0004]

例えば、あるユーザが、映画"Mの七ケi×"(R)について3回視聴する権利を購入す る場合には、ユーザ端末は、映画"Mのtケi×"のコンテンツと共に、「Mのtケi× を 3 回 視 聴 可 能 」 で あ る こ と を 示 す 利 用 条 件 を 配 信 サ ー パ か ち 受 信 し 、 コ ン テ ン ツ の 再 生 をこの利用条件に従って管理する。配信サーバは、ユーザ端末に上記利用条件を配信した 以降は、ユーザの利用条件に関与しない。

[0005]

コンテンツ゛Matrix゛を視聴する場合には、ユーザ端末は、1回視聴する毎にユー が端末自信で管理している利用条件の視聴可能回数を1ずつ減じる処理を行い、視聴可能 回数が0になった時点で、視聴を不許可とする処理を行う。

[0006]

従来のデジタルコンテンツ配信システムはこういった方式であり、各ユーザのコンテンツ に対する利用条件は、全てユーザ端末において管理されている。

[0007]

【特許文献1】

特 開 2 0 0 0 - 4 8 0 7 6 号 公 報 ( 第 1 頁 、 第 1 図 )

20

30

[0008]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、従来技術においては、各ユーザの利用条件を全てユーザ端末で管理する場合には、ユーザ端末での複雑な利用条件管理が必須である。このような機能をユーザ端末に実装することは、携帯電話等のポータブル機器や、家電機器などにおいては大きな負担となり得る。

[0009]

また、ユーザの利用条件を全てユーザ端末で管理する場合には、利用条件をユーザに配信する際にサーバ装置に1回アクセスするだけである。この結果、サーバ装置では、実際にユーザが端末で利用したが、あるいはどのような頻度で利用したがについての情報(以下、「利用状況」と呼ぶ)は、ほとんど把握できず、以降のコンテンツや利用条件の配信サービスに役立てることができない。

[0010]

また、各ユーザのコンテンツに対する利用条件を、全てユーザ端末において管理する場合には、利用条件が管理されている端末以外の端末においては、コンテンツを視聴することができない。そのため、ユーザが複数の端末を所有する場合には、ユーザが購入した、コンテンツを視聴する権利を、それら複数の端末間で共有することができないという問題点がある。

[0011]

つまり、従来のシステムでは、ユーザの端末装置に大きな負荷がかかるだけでなく、コン 20 テンツ利用の種々のサービスに対処できないという問題がある。

[0012]

本発明は、こうした従来の技術の問題点を解決するものであり、ユーザの端末装置に係る 負荷を軽減し、しかもコンテンツ利用の種々のサービスに対処することができるコンテン ツ利用管理システム等を提供することを目的とする。

[0013]

【課題を解決するための手段】

[0014]

このような構成によって、ユーザの端末装置に係る負荷を軽減するだけでなく、ライセンスチケットの返却やライセンスチケットの発行要求によるサーバ装置へのアクセス頻度が高くなり、コンテンツ利用の種々のサービスに対処することができる。

[0015]

なお、本明細書において、コンテンツの「利用」は、コンテンツの「再生」、「移動」、「複製」や、電子書籍等のコンテンツの「印刷」等、コンテンツを使用する全ての操作を含むものとして使用する。

10

30

[0016]

ここで、本発明に係るコンテンツ利用管理システムにおいて、前記利用要求手段は、要求するコンテンツの利用量を前記サーバ装置に送信することによって前記要求をし、前記ライセンスチケット発行手段は、前記利用要求手段から送信されてきた利用量に従ってライセンスチケットを生成し、前記端末装置に送信することを特徴とするのが好ましい。

また、本発明に係るコンテンツ利用管理システムは、前記コンテンツの利用量には、当該コンテンツの利用回数が含まれることを特徴としたり、前記コンテンツの利用量には、当該コンテンツの累積利用時間が含まれることを特徴としたりすることができる。

[0018]

[0017]

また、本発明に係るコンテンツ利用管理システムは、前記ライセンスチケットが示す利用条件には、前記ライセンス構報が示す利用条件で定められる有効期間の全部又は一部が設定された当該ライセンスチケットの有効期間が含まれることを特徴とすることもできる。 【0019】

また、本発明に係るコンテンツ利用管理システムにおいて、前記利用要求手段は、前記利用量とともに、コンテンツの利用制御に関する当該端末装置の能力を示す能力情報を前記サーバ装置に送信し、前記ライセンスチケット発行手段は、前記利用要求手段から送信されてきた能力情報に従って、前記ライセンスチケットを生成し、前記端末装置に送信することを特徴としてもよい。

[0020]

また、本発明に係るコンテンツ利用管理システムは、前記能力精報には、前記端末装置がセキュアなクロックを備えるか否かを示す精報が含まれることを特徴とすることもできる

[0021]

また、本発明に係るコンテンツ利用管理システムは、前記能力情報には、前記端末装置がセキュアな記録媒体への格納手段を備えるか否かを示す情報が含まれることを特徴としてもよい。

[0022]

また、本発明に係るコンテンツ利用管理システムにおいて、前記ライセンスチケット発行手段は、前記利用要求手段から能力情報を受け取った場合に、その能力情報が示す能力に対応させて、端末装置でのライセンスチケットの取り扱いを指示したライセンスチケット状態情報を当該ライセンスチケットに含ませて前記端末装置に送信することを特徴とすることもできる。

[0023]

また、本発明に係るコンテンツ利用管理システムは、前記ライセンスチケット状態精報には、当該ライセンスチケットを記録媒体に書き込まずに即座に消費しなければならない旨のフラグが含まれることを特徴としてもよい。

[0024]

なお、本発明は、このようなコンテンツ利用管理システムや、デジタルコンテンツ配信システムとして実現することができるだけでなく、このようなシステムを構成するサーパ装置や端末装置として実現したり、サーパ装置や端末装置が構える特徴的な手段をステップとするコンテンツ利用管理方法として実現したり、それらのステップをコンピュータに実行させるプログラムとして実現したりすることもできる。そして、そのようなプログラムは、CD-ROM等の記録媒体やインターネット等の伝送媒体を介して配信することができるのはいうまでもない。

[0025]

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態について、図面を用いて詳細に説明する。

(実施の形態1)

図1は、本発明の実施の形態1におけるデジタルコンテンツ配信システムの全体構成を示

20

10

30

40

すプロック図である。

[0026]

[0027]

コンテンツサーバ10は、コンテンツ配信に関わる事業者α側に設置されるコンピュータ装置である。具体的には、コンテンツサーバ10は、暗号鍵で暗号化されたコンテンツと、コンテンツIDとを対応付けたコンテンツデータ60を予め複数保持し、コンテンツ配信の要求を発したユーザ端末80αに対して、要求されたコンテンツデータ60の配信を行う。

[0028]

図 2 は、図 1 に示されるコンテンツデータ 6 0 のフォーマット構成を示す図である。図 2 に示されるように、コンテンツデータ 6 0 は、コンテンツ I D 6 1 と、暗号化コンテンツ 6 2 等とから成る。コンテンツ I D 6 1 は、デジタルコンテンツ配信システム 1 a 内において、コンテンツを一意に特定するための I D である。

暗号化コンテンツ62は、音条データや、映像データ等のコンテンツを暗号鍵で暗号化したものである。したがって、コンテンツを再生(利用)するためには、暗号鍵とペアのコンテンツ復号鍵が必要となる。

[0029]

なお、暗号化されるコンテンツは、音楽データや、映像データに限られたものではなく、電子新聞、電子マガジン、電子BOOK、電子マップ、電子辞書、静止画、ゲーム、コンピュータ用ソフトウェア等のデジタルコンテンツであってもよい。また、この実施の形態1では伝送路40を介してコンテンツデータ60を取得するとして説明するが、コンテンツデータ60の取得方法について特にこれに限定されるものではなく、CD-ROM等の記録媒体を介して取得するとしてもよい。

[0030]

権利管理サーバ20のは、コンテンツサーバ10と同じく事業者α側に設置され、コンテンツ配信サービスを受けるユーザβのコンテンツに対する利用権利を管理するコンピュータ装置である。具体的には、権利管理サーバ20のは、ユーザβが購入したコンテンツ毎の利用権利を管理し、ユーザ端末30のからのLT発行要求70のに応じて、その利用権利の一部又は全部と、コンテンツ復号鍵等とを、LT80のとしてユーザ端末30のに配信したり、ユーザ端末30のからLTと、そのLTを返却する旨を表す識別子等とからなるLT返却要求90のを受信し、利用権利を更新したりする。なお、LT80の等については、後で詳しく説明を行う。

[0031]

ユーザ端末30 のは、ユーザ8側に設置され、コンテンツ配信サービスを受けるコンピュータ装置である。具体的には、ユーザ端末30 のは、コンテンツ配信の要求をコンテンツサーバ10に送信してコンテンツサーバ10からコンテンツデータ60の配信を受けたり、コンテンツの利用に当たってLT発行要求70のを権利管理サーバ20のに送信してLT80のを受け取り、LT80のに含まれるLT利用条件の範囲でコンテンツを再生したり、LT返却要求90のを権利管理サーバ20のに送信したりする。【0032】

50

40

10

20

伝送路40は、 有線伝送路又は 無線伝送路であり、 権利管理サーバ 2 0 c 及びコンテンツサーバ 1 0 と、ユーザ端末 3 0 c とをデータ通信可能に接続するものである。

[0033]

なお、ユーザ端末30のは、上記のLT発行要求70のやLT返却要求90のなどのリクエストを送信するに際して、権利管理サーパ20のとの間で例えばSSL(SecureSocketS Lのメヒケ)などによる相互認証形式のプロトコルを用いてセッション鍵を共有し、このセッション鍵でユーザ端末30のからのリクエストや、権利管理サーパ20のからのLT80のなどのレスポンスを暗号通信することによりSAC(Secure Autkenticのted CLのnel:認証付き安全な通信路)を形成し、盗聴やなりすましを防止するように構成されている。

[0034]

図3は、図1に示される権利管理サーバ20cの具体的な構成を示す機能プロック図である。

図3に示されるように、権利管理サーバ20 のは、ユーザ情報データペース21 と、利用権利データペース22 のと、ユーザ特定部23と、LT生成部24 のと、返却フラグ設定部25 のと、LT解析部26 のと、利用権利更新部27 のと、通信部28 等とから構成される。

[0035]

ユーザ情報データベース21は、このデジタルコンテンツ配信システム1の会員として登録したユーザ8のユニークなユーザIDと、そのユーザ8が使用するユーザ端末のユニークな端末IDとを対応付けて管理するためのデータベース(以下、「DB」とも記す。)である。

[0036]

図4は、ユーザ精報データベース21の具体的構成を示す図である。

図4に示されるように、ユーザ情報データペース21は、ユーザβがどのユーザ端末30 のを所有するかを管理するためのデータペースであり、ユーザID211と、端末ID2 12等とから構成される。

[0037]

ユーザID211は、デジタルコンテンツ配信システム1の内において、ユーザ8を一意に特定するIDである。また、端末ID212は、デジタルコンテンツ配信システム1の内において、ユーザ端末30のを一意に特定するIDである。

[0038]

図4では、例えば、ユーザID「XXXAAA」で特定されるユーザβは、端末ID「X XX111」を有する端末と、端末ID「XXX222」を有する端末の2つの端末を所 有することを表している。また、ユーザID「XXXBBB」で特定されるユーザβは、 端末ID「XXX333」を有する端末だけを所有することを表している。

[0039]

ユーザ橋報データベース 2 1 へのデータ登録は、ユーザ 8 が、事業者 α が運営するコンテンツ配信サービスを受けるために、会員登録処理をする際に行われる。この会員登録処理をする際に行われてもよいし、会員登録用書類の送付等、他の形態で行われてもよいものとする。会員登録処理では、まず、事業者 α が、ユーザ β に対し、ユーザ I D 2 1 1 を割り当てる。その後、ユーザ β が所有するユーザ端末 3 0 a の端末 I D 2 1 2 が、通信もしくは書類等により、事業者 α に対して通知され、この通知された端末 I D 2 1 2 と、先程ユーザ β に割り当てたユーザ I D 2 1 1 と が関連付けられてユーザ 情報データベース 2 1 に登録される。以上のような会員登録処理を行った結果、図 4 に示すような、ユーザ 情報データベース 2 1 が構築される。

[0040]

図3に示される利用権利データベース22のは、ユーザβが購入したコンテンツの利用権利222のをユーザIDと対応付けて管理するデータベースである。

[0041]

50

10

20

30

20

50

図 5 は、利用権利データペース 2 2 a の具体的構成を示す図である。 図 5 に示されるように、利用権利データペース 2 2 a は、ユーザ B を特定するユーザ I D 2 2 1 a 2、そのユーザが購入した利用権利の内容を表す利用権利 2 2 2 a 等とからなる

[0042]

[0043]

[0044]

これに対して、利用権利ID22210か「XXX002」である利用権利2220は、コンテンツID61が「XXX112」であるコンテンツを対象とした権利であり、そのコンテンツを復号するためのコンテンツ復号鍵2223のが「XXX2221」、利用権利の有効期間が「2002/05/01、12.00.00~2003/04/30.12.00.00」、LT有効期間幅2225のが「制限なし」、コンテンツを再生可能な残りの回数が「10回」、その利用権利222のから発行可能なLT80のの数が「3」、発行状態にあるLT80のの数が「0」であることを表している。

[0045]

また、ユーザ I D 2 1 1 0 が「 X X X B B B J で特定されるユーザ B は、利用権利 I D 2 2 2 1 0 に「 X X X 0 0 3 」が設定された 1 つの利用権利 2 2 2 0 たけを所有している状態を示している。この利用権利 I D 2 2 2 1 0 が「 X X X 0 0 3 」である利用権利 2 2 2 0 は、コンテンツ I D 6 1 が「 X X X 1 1 3 」であるコンテンツを対象とした権利であり、そのコンテンツを復号するためのコンテンツ復号鍵 2 2 2 3 0 が「 X X X 2 2 3 」、利用権利の有効期間が「 2 0 0 3 / 0 1 / 0 1 . 0 0 . 0 0 . 0 0 ~ 2 0 0 3 / 1 2 / 3 1 . 2 4 . 0 0 . 0 0 」、 L T 有効期間幅 2 2 2 5 0 が「 2 日」、コンテンツを再生可能な残りの回数が「 8 回」、その利用権利 2 2 2 0 から発行可能な L T 8 0 0 の数が「 3 」、発行状態にある L T 8 0 0 の数が「 0 」であることを表している。

[0046]

ここで、LT有効期間幅2225のは、事業者αが基本的にユーザの保持している権利の有効期間よりも短く設定する情報である。より具体的には、LT有効期間幅2225のは、権利管理サーバ20のにおいて権利を発行してからユーザ端末30ので利用してよい期間の幅であり、例えば1日、2日、1週間など利用権利有効期間2224のよりも短い期間の幅が設定されたり、制限なし、すなわち利用権利有効期間2224のと同じ期間の幅が設定されたりする。この事業者αが設定するLT有効期間幅2225のによりLT80の有効期間が切れるため、これを短く設定することによってLT返却要求90のやLT

発行要求70amよる権利管理サーバ20aへのアクセス頻度を変えることが可能となる

[0047]

また、再生可能回数2226のは、ユーザ B が 購入した際の初期値からして80のに切り出された分ずつ減算され、して返却要求90のにより返却されたして80のに含まれる分ずつ加算される。

[0048]

[0049]

図3 に示されるユーザ特定部23は、ユーザ端末30 のから送信されてくるLT発行要求70 のや、LT返却要求90のを通信部28を介して受信すると、ユーザ情報データペース21を参照し、受信したLT発行要求70のやLT返却要求90のに含まれる端末IDをもとに、ユーザB(ユーザID)を特定する。

[0050]

して生成部24のは、ユーザ端末30のから送信されてくるして発行要求70のを通信部 28を介して受信した場合、利用権利データベース22のに管理されている利用権利から 、して80のの主要部を生成する手段である。

[0051]

返却フラグ設定部25のは、LT生成部24のが生成したLT80のに含まれる返却フラグに「要返却」あるいは「返却不要」の精報を設定する手段である。

具体的には、返却フラグ設定部250は、生成されたして800の元となった利用権利データペース220で管理される利用権利に含まれるして発行可能数が有限値の場合及びして800に設定されるして有効期間の終期が利用権利有効期間の終期より早い場合の少なくとも一方に該当する場合には返却フラグに「要返却」と設定し、して発行可能数が「∞」で、かつして有効期間の終期が利用権利有効期間の終期と同じである場合には「返却不要」と設定する。

[0052]

図6は、LT生成部240及び返却フラグ設定部250によって生成されるLT800の 30 具体的構成を示す図である。

図 6 に示されるように、LT80のは、LTヘッダ81のと、LT利用条件82のと、コンテンツ復号鍵83のとから構成される。

[0053]

し T ヘッタ 8 1 a は、利用権利 I D 8 1 1 a と、コンテンツ I D 8 1 2 a と、返却フラグ 8 1 3 a とから構成される。

[0054]

利用権利ID811のには、LT80のを発行する元となった利用権利222の利用権利ID2221のが格納される。

[0055]

コンテンツ I D 8 1 2 a には、LT80a を使用することで再生可能となるコンテンツのコンテンツ I D が格納される。

[0056]

返却フラグ813 a には、LT80 a を権利管理サーバ20 a に返却する必要があるかどうかを示す情報が記述される。なお、返却フラグ813 a に関しては、返却フラグ設定部25 a によって情報が設定される。ユーザ端末30 a は、返却フラグ813 a に基づいて、LT80 a を権利管理サーバ20 a に返却するかどうかを決定する。

[0057]

L T 利用条件 8 2 a は、 L T 有効期間 8 2 1 a と、 再生可能回数 8 2 2 a と から 構成 される。

10

20

40

20

30

40

50

[0058]

LT有効期間821 & には、LT80 & が有効である期間が格納される。このLT有効期間821 & は、利用権利222 & の利用権利有効期間2224 & 及びLT有効期間幅2225 & と、LT発行要求70 & を通信部28が受信した時刻とに基づいて定められる。 【0059】

再生可能回数822のには、コンテンツを再生可能な回数が格納される。

- コンテンツ復号鍵83のには、コンテンツを復号するための鍵が格納される。
- このように構成されたLT80のは、権利管理サーバ20のからユーザ端末30のに対して送信され、ユーザ端末30のは、このLT80のを使用して、コンテンツの再生を行う

[0060]

ここで、LT有効期間821のの生成手法をより具体的に説明する。

図7は、利用権利222の0LT有効期間幅2225 aと、LT80aに設定されるLT有効期間821aとの関係を示す図である。

[0061]

[0063]

次に利用権利データペース22ののLT有効期間幅2225のが利用権利方効期間2224ののLT発行要求70のを受信したタイミンが利用権利有効期間2224のの終期付近にあるとき(図7(c)の状態)についれて説明をあるとき(図7(c)の状態)についれて説明では、LT発行要求70のを受信した時刻)についた時刻)が利用権利有効期間2224のの終期より早く、要求時刻を始期とするLT有効期間8224のの終期より遅い場合である。の期間62225の終期が利用権利有効期間2224のの終期を設定し、LT有効期間821の開始時刻(始期)に要求時刻を設定し、LT有効場821の終了時刻(終期)に利用権利有効期間2224のの終期を設定する。しまりも短くなる。

[0064]

次に、利用権利データペース22のLT有効期間幅2225のが制限なしの場合(図7

(d)の状態)について説明する。この場合には、要求時刻と関係なく、図7(d)に示されるように、LT有効期間821 a の開始時刻(始期)に利用権利有効期間2224 a の始期を設定し、LT有効期間821 a の終了時刻(終期)に利用権利有効期間2224 a の終期を設定する。したがって、この場合、LT80 a のLT有効期間821 a は、利用権利有効期間2224 a と一致する。

[0065]

なお、いうまでもないが、要求時刻≤X≤(要求時刻+して有効期間幅22250)を満たすXと、利用権利有効期間22240の始期≤Y≤(利用権利有効期間22240の終期を満たすYとがX∩Y=φの場合は、して有効期間8210は空集合、すなわちして800発行不可と判断する。

[0066]

また、本実施の形態1では図7の(の)、図7(c)の場合に利用権利有効期間2224の外の期間はNG(利用不可)としたが、サービス及びコンテンツプロバイダの意向により独自のルールでLT有効期間幅2225のと同じLT有効期間821のを設定するとしてもよい。

[0067]

さらに、LT有効期間幅2225 a.を所定のルールで予め決めるとしたが、時々刻々の状況(コンテンツホルダの意向: コンテンツの利用のされ方、利用状況の把握したいレベルの変化、あるいはユーザの利用状況)などにより、LT有効期間821 a.を適宜可変で生成する構成としてもよい。

[0068]

図3に示されるLT解析部26のは、ユーザ端末30のから返却されたLT80のの内容を解析する手段である。

利用権利更新部27のは、ユーザ端末30のに対しLT80のを発行した場合や、LT80のがユーザ端末30のから返却された場合に、利用権利222の内容を更新する。更新の内容に関しては、後で説明を行う。

[0069]

通信部28は、伝送路40を介して、ユーザ端末300と通信する。具体的には、通信部28は、伝送路40を介してユーザ端末300と通信する通信インターフェースであって、ユーザ端末300から送信されてきたして発行要求700や、して返却要求900等のリクエストを解析したり、その結果に応じてユーザ特定部23、して生成部240、利用権利更新部270に処理を依頼したり、して生成部240及び返却フラグ設定部250によって生成されたして800をユーザ端末300に配信したり、ユーザ端末300との間で8ACを形成し、上述したリクエストやレスポンスをセッション鍵で暗号化した上で暗号通信したりする。

[0070]

図8は、図1に示されるユーザ端末30んの具体的な構成を示す機能プロック図である。図8に示されるように、ユーザ端末30んは、コンテンツデータベース301と、LTデータベース302んと、端末ID蓄積部303んと、LT取得部304んと、LT返却部305んと、LT更新部306んと、返却フラグ判定部307んと、コンテンツ利用可否判定部308んと、復号鍵取得部309と、コンテンツ復号部310と、コンテンツ再生部311と、通信部312と、GUI3132から構成される。

[0071]

コンテンツデータペース301は、コンテンツサーパ10から配信されたコンテンツデータ60を登録し、管理するデータペースである。

LTデータペース302のは、権利管理サーバ20のにより発行されたLT80のをセキュアに管理するデータペースである。

[0072]

端末ID蓄積部303のは、ユーザ端末30のを一意に特定するIDである端末IDを予め蓄積する手段である。

10

20

30

50

LT取得部304のは、LT発行要求70のを生成し、権利管理サーバ20のに送信することにより、権利管理サーバ20のからLT80のを取得する手段である。 【0073】

図9は、LT発行要求70のによって生成されるLT発行要求70のの具体的構成を示す図である。

図 9 に示されるように、LT発行要求70のは、LT発行要求識別子71と、端末ID72と、コンテンツID73と、希望再生可能回数74の等とからなる。

[0074]

L T 発行要求識別子71には、このデータがL T 発行要求70 a であることを示す情報が格納される。端末ID72には、このL T 発行要求70 a を発信するユーザ端末30 a の端末IDが格納される。コンテンツID73には、取得するL T 80 a を使用して再生を行うコンテンツのコンテンツIDが格納される。希望再生可能回数74 a には、取得するL T 80 a の再生可能回数に設定を希望する値が格納される。

[0075]

図 8 に示されるLT返却部 3 0 5 a は、LT返却要求 9 0 a を生成し、権利管理サーバ 2 0 a に送信することにより、権利管理サーバ 2 0 a へLT 8 0 a を返却する手段である。 【 0 0 7 6】

図 10 は、 L T 返却部 305 のによって生成されるL T 返却要求 90 のの具体的構成を示す図である。

図10に示されるように、LT返却要求90aは、LT返却要求識別子91と、端末ID92と、LT93a等とから成る。

[0077]

して返却要求識別子91には、このデータが、して返却要求900であることを示す情報が格納される。端末ID92には、して返却要求900を発信するユーザ端末300の端末IDが格納される。して930には、返却するしてそのものが格納される。

[0078]

図 8 に示される L T 更新部 3 0 6 のは、 L T 8 0 のの内容を更新する手段である。 具体的には、 L T 更新部 3 0 6 のは、 コンテンツの再生を行った後に、 L T 8 0 の内の再生可能回数の値を「1」減じる処理を行うものである。

[0079]

返却フラグ判定部307のは、LT80の内の返却フラグを参照し、LT80のを権利管理サーバ20のへ返却する必要があるかどうかを決定する手段である。

[0800]

コンテンツ利用可否判定部 3 0 8 a は、LT 8 0 a 内のLT 有効期間と再生可能回数とを参照し、コンテンツが再生可能がどうかを判定する。具体的には、コンテンツ利用可否判定部 3 0 8 a は、現在時刻がLT 有効期間 8 2 1 a 内であり、かつ、再生可能回数 8 2 2 a の値が「1」以上の場合において、コンテンツの再生は可能と判定するものとする。 【0081】

なお、ユーザ端末30のは、コンテンツ利用可否判定部308のが現在時刻を取得できるよう、セキュアな時計機能を有しているものとする。また、ユーザ端末30のが時計機能を有していない場合は、ユーザ端末30のは、LT有効期間821のを無視して、LT80の内の再生可能回数822のに基づいて再生可能が否かを判定する実装としてもよいし、無条件に再生不可能と判定する実装としてもよい。

[0082]

復号鍵取得部309は、LT80のからコンテンツを復号するための鍵であるコンテンツ 復号鍵を取り出す手段である。

[0083]

コンテンツ復号部310は、コンテンツデータペース301からコンテンツを取り出し、 復号鍵取得部309が取得したコンテンツ復号鍵2223ccを用いて、暗号化コンテンツ 62を復号する手段である。 30

10

20

40

20

40

50

[0084]

コンテンツ再生部 3 1 1 は、コンテンツ復号部 3 1 0 が復号したコンテンツを再生する手段であり、図示しないスピーカやディスプレイにより、音条や映像が出力される。

[0085]

通信部312は、伝送路40を介して、コンテンツサーパ10や、権利管理サーパ20 a と通信を行う手段である。具体的には、通信部312は、伝送路40を介してコンテンツサーパ10及び権利管理サーパ20a と通信する通信インターフェースであって、コンテンツサーパ10から送信されてきたコンテンツデータ60や、権利管理サーパ20a から送信されてきたして80a 等のレスポンスを解析したり、その結果に応じてコンテンツデータペース301、して取得部304a、GUI31313に処理を依頼したり、して取得部304aによって生成されたして発行要求70aや、して返却部305aによって生成されたして返却要求90a を権利管理サーパ20a に送信したり、権利管理サーパ20a に送信したり、権利管理サーパ20a との間でSA C を形成し、上述したリクエストやレスポンスをセッション鍵で暗号化した上で暗号通信したりする。

[0086]

GUI313は、液晶ディスプレイと、キーボードやマウス等のユーザ操作入力部とから構成され、液晶ディスプレイの画面上に種々のボタンや構報を視覚的に判断しやすいように表示し、ユーザ操作入力部を通じてユーザの指示を受け付ける。

[0087]

次に、フローチャートを用いて、デジタルコンテンツ配信システム1 c. の各部動作について順次説明を行す。なお、ここでは、ユーザ B についてのユーザ登録(端末ID、ユーザIDの登録)の手続や、ユーザ端末30 c. への所望のコンテンツの配信、当該コンテンツの利用権利の購入手続については終わっているものとして説明する。

[0088]

まず、本実施の形態1におけるデジタルコンテンツ配信システム1のにおいて、ユーザ端末30のが、権利管理サーバ20のからLT80のを取得する際の動作(LT取得プロセス)について説明する。

図11は、LT取得プロセスの動作を示すフローチャートである。

[0089]

81001:ユーザ B からのして取得指示をG U I 818を通して受信すると、して取得 30 部304のは、ユーザ B からのして取得指示に応じて、して発行要求70のを生成し、通信部312を介して権利管理サーバ20のに送信する。

[0090]

このユーザ 8 からのして取得指示には、ユーザ 8 がして 8 0 のを取得し再生を希望するコンテンツのコンテンツ I D 6 1 と、して発行要求 7 0 の内の希望再生可能回数 7 4 に記述する値を指定する情報が含まれている。このようなして取得指示は、例えば図 1 2 に示されるように、G U I 3 1 3 が表示するメニュー画面においてユーザ 8 がして取得ポン 5 3 のをクリック操作し、このクリック操作によって呼び出される不図示のして取得メニュー画面において一覧表示されるコンテンツデータペース 3 0 1 に登録されコンテンツマータ 6 0 の中から再生を希望するコンテンツをユーザ 8 が 1 つ選択し、さらに再生を希望する回数をユーザ 8 が入力することによって生成される。なお、上記メニュー画面には、して取得ボタン 5 3 の他、ライセンス購入の際に操作されるライセンス購入ボタン 5 1 の際に操作されるコンテンツ取得が多ン 5 2 の、コンテンツ再生の際に操作されるコンテンツ取得が多ン 5 2 の、コンテンツ再生の際に操作されるコンテンツ再生が多ン 5 4 の、して返却の際に操作されるして返却ボタン 5 のが設けられている。

[0091]

このようなして取得指示によって、権利管理サーバ20のに送信されるして発行要求70の端末ID72には端末ID蓄積部303のが予め保持する端末IDが設定され、コンテンツID73にはユーザβからのして取得指示に含まれるコンテンツIDが設定され、希望再生可能回数74のにはユーザβからのして取得指示によって指定された値が設定さ

nз.

[0092]

なお、LT発行要求70のの送信に際して、ユーザ端末30のの通信部312と権利管理サーパ20のの通信部28とは、SACを形成する。

[0093]

81002:権利管理サーバ20ののユーザ特定部23は、通信部28を介してLT発行要求70のを受信すると、LT発行要求70のに含まれる端末IDを特定する。

[0094]

S1008:端末IDの特定が終わると、ユーザ特定部23は、ユーザ橋報データペース21に登録されているか否か、すなわちユーザ情報データペース21に端末IDが登録されているか否が明断する。LT発行要求70のに含まれる端末IDがユーザ情報データペース21に登録されていない場合(S1003でNO)、ユーザ特定の発は、このデジタルコンテンツ配信システム1のの正規のユーザでないとみなし、LT発行を求70のに通知する。これに対して、LT発行を求70のにあれる端末IDがユーザ情報データペース21に登録されている場合、ユーザドを記さるには、ロスのスト

[0095]

81004:ユーザ 8 のユーザ I Dをユーザ特定部 2 3 から受け取ると、LT生成部 2 4 のは、LT発行可否判定プロセスを実行し、ユーザ I Dと通信部 2 8 を介して受信したLT発行要求70 のとに基づいて、LT80 のを発行する元となる利用権利 2 2 2 のの特定と、LT80 のが発行可能であるかどうかの判定とを行う。

[0096]

図13は、図11に示されるLT発行可否判定プロセス(81004)のサプルーチンを示すフローチャートである。

81101:LT生成部24のは、利用権利データベース22のを参照し、81002でユーザ特定部28によって特定されたユーザβが、LT発行要求70のに含まれているフッリD61によって特定されるコンテンツに対する利用権利222のを所有しているとがようかを判定する。ここで、ユーザβが、LT発行要求70のに含まれるコンテンツに対する利用権利222のを所有していると判する市と場合には、LT生成部24のは、その利用権利222のを所有しているとその対して、スートのの処理に進む。これに対して、ユーザβがLT発行要求70のに含まれるコンテンツID61によって特定されるコンテンツFD61によって特定されるコンテンツFD61によって特定されるコンテンツFD61によって特定されるコンテンツFD61によって特定されるの処理に進むする利用権利222のを所有していないと判定された場合には、81106の処理に進む

30

10

20

[0097]

81102: LT生成部24のは、81101で特定された利用権利222の利用権利有効期間2224のと、LT有効期間幅2225のとを参照し、LT有効期間が空集合でなり場合、すなわち、図7(の)~図7(ん)のりずれかの場合、81103の処理に進む。これに対して、LT有効期間が空集合である場合には、LT生成部24のは、81106の処理に進む。

40

[0099]

81104:LT生成部24のは、81101で特定された利用権利222のLT発行可能数2227のと発行状態LT数2228のとを比較し、発行状態LT数2228のが LT発行可能数2227の未満であるかどうかを判定する。

ここで、発行状態して数 2 2 2 8 の がして発行可能数 2 2 2 7 の未満であると判定された場合には、 S 1 1 0 5 の処理に進む。これに対して、発行状態して数 2 2 2 8 の がして発行可能数 2 2 2 7 の 以上であると判定された場合には、 S 1 1 0 6 の 処理に進む。

[0100]

8 1 1 0 5 : LT生成部 2 4 んは、LT 8 0 んを発行可能であると判定し、図 1 1 に示されるメインルーチンにリターンする。

8 1 1 0 6 : L T 生成部 2 4 a は、L T 8 0 a を発行不可であると判定し、図 1 1 に示さ 10 れるメインルーチンにリターンする。

[0101]

[0102]

81006:ステップ81004における判定結果がして発行可能である場合、して生成部24のは、して発行要求70のに基づいて、して80のを生成する。具体的には、して生成部24のは、生成するして80の内のコンテンツID812のにして発行要求70のに含まれるコンテンツIDを設定する。また、して生成部24のは、して有効期間821のに、81004で特定された利用権利222の利用権利有効期間2224の及びして有効期間幅2225のと、して発行要求70のを受信した時点とに基づいて算出されたして有効期間を設定する。

また、LT生成部24のは、再生可能回数822のに、LT発行要求70のに含まれる希望再生可能回数74のの値を設定する。さらに、LT生成部24のは、コンテンツ復号鍵83のに、S1004で特定された利用権利222のコンテンツ復号鍵2223のを設定する。

[0103]

なお、返却フラグ813a については、後述するS1007~S1009において設定される。

[0104]

S1007: 返却フラグ設定部25のは、S1004で特定された利用権利222ののして発行可能数2227のが有限値であるかどうかを判定するとともに、利用権利有効期間 2224の終了日時(終期)として有効期限の終了日時(終期)が異なるかどうかを判 定する。

[0105]

S1008:S1007でLT発行可能数 2227 a. が有限値と判定された場合あるいは利用権利有効期間 2224 a. の終期とLT有効期限の終期が異なる場合には、返却フラグ 8 1 3 a. に「要返却」と設定する。すなわち、LT発行可能数 2227 a. が有限値と判定された場合と、図7(a.) の場合及び図7(b.) の場合との少なくともいずれかー方に該当よる場合には、返却フラグ設定部25 a. は、LT80 a. の返却フラグ 8 1 3 a. に「要返却」と設定する。これは、LT発行可能数 2 2 2 7 a. が「有限値」の場合、LTが返却する場合には、返却フラグ設定部25 a. は、LT80 a. の返却フラグ 8 1 3 a. に「要返却」と設定する。これは、LT発行可能数 2 2 2 7 a. が「有限値」の場合、LTが返却はいと、更なるLT80 a. を発行できなくなる可能性があるからであり、また、図7(a.) 及び図7(b.) の場合には、端末において、LT有効期間が超過して、利用権利を消失したLTについては、再生可能回数が「0」となっているとは限らず、この場合、LTを返却すると、サーバで管理する再生可能回数を増加させることができるからである。

[0106]

50

20

30

20

30

40

50

S1009:S1007でLT発行可能数2227のが「∞」と判定された場合で、かつ、利用権利有効期間2224の終了とLT有効期限の終了が同じである場合には、返却フラグ設定部25のは、S1006でLT生成部24のが生成したLT80のの返却フラグ813のに「返却不要」と設定する。すなわち、LT発行可能数2227のが「∞」と判定された場合で、かつ、図7(c)の場合及びLT有効期間幅2225のが制限なしである図7(む)場合には、返却フラグ設定部25のは、LT80のの返却フラグ813のに「返却不要」と設定する。これは、LT発行可能数2227のが「∞」の場合、LTの返却がなされなくても、更なるLT80のを発行できるからであり、また、図7(c)及び図7(d)の場合には、利用権利の消失したLTを返却したとしても、サーバで管理する再生可能回数が増加する可能性はないからである。

[0107]

S1010: 利用権利更新部27のは、81004で特定された利用権利222の内容を更新する。具体的には、利用権利更新部27のは、81006でして生成部24のが生成したして80の内の再生可能回数822の値分、81004で特定された利用権利222のの再生可能回数2226のを減算し、また、81004で特定された利用権利222の発行状態して数2228のを「1」加算する処理を行う。

[0108]

8 1 0 1 1 : 通信部 2 8 は、 8 1 0 0 6 で L T 生成部 2 4 a によって生成された L T 8 0 a を ユーザ 端末 3 0 a に対し送信する。

[0109]

S1012:ユーザ端末30ののLT取得部304のは、通信部312を介して、81011で送信されたLT80のを受信し、受信したLT80のをLTデータペース302のに登録する。その後、LT取得部304のは、ユーザBに対し、GUI313を介して、LT80のの取得が完了した旨を通知し、処理を終了する。

[0110]

S1013: なお、S1003やS1005において、LT発行不可と判定された場合には、LT取得部304のは、権利管理サーバ20のからLT発行不可通知を受信する。この場合、LT取得部304のは、ユーザβに対し、GUI313を介して、LT80のが取得できなかった旨を通知し、処理を終了する。

[0111]

なお、S1001において、LT発行要求70の内の希望再生可能回数74のには、ユーザ B から指定された値を設定するとして説明を行ったが、予め決められた規定値を設定してもよいものとする。

[0112]

また、この実施の形態1では、返却フラグの設定が終わると(81008、81009)、利用権利更新部27のは、直ちに、81004で特定された利用権利222のの内容を更新したが、LT取得部304のがLT80のを受け取るとLT80のを受け取ったことを表すメッセージを受け取ってから81004で特定された利用権利222の内容を更新するようにしてもよい。これによって、LT80のがユーザ端末30のに届いていないにも拘わらず利用権利222の内容を縮減してしまうといった不都合を回避することができる。

[0113]

すらに、この実施の形態1では利用権利222のの再生可能回数2226のが、LT発行要求70の内の希望再生可能回数74の未満であると判定された場合には(81103でNO)、LT発行不可と判定したが(81106)、例えば希望再生可能回数74のが「2」で、再生可能回数2226のが「1」であるような場合、すなわち希望再生可能回数74のに満たないが再生可能回数2226のが残存している場合、LT発行可と判定し、再生可能回数が「1」のLT80のを発行するようにしてもよい。この場合には、利用権利222のには再生可能回数2226のが「1」しか残存していなかった旨のメッセージ

20

30

40

50

をLT80瓜とともに送るようにするのが好ましい。

[0114]

次に、図14のフローチャートを参照して、本実施の形態におけるデジタルコンテンツ配信システムにおいて、ユーザ端末30c.が、コンテンツの再生を行う際の動作(コンテンツ再生プロセス)について説明する。

図 1 4 は、コンテンツを再生する際のユーザ端末 3 0 c.の各部が実行する動作を示すフローチャートである。

[0115]

81401:ユーザ β からのコンテンツ再生指示を G U I 313を通して受信すると、コンテンツ利用可否判定部308 c は、ユーザ β からのコンテンツ再生指示に応じて、ユーザ β が再生を希望しているコンテンツに対応する L T 80 c がしてデータペース302 c に存在するかどうかを調べる。

[0116]

このユーザ B からのコンテンツ再生指示には、ユーザ B が再生を希望するコンテンツを特定する情報(コンテンツID)が含まれている。このようなコンテンツ再生指示は、例えば図12に示されるメニュー画面においてユーザ B がコンテンツ再生ボタン 5 4 cc をクリック操作し、このクリック操作によって呼び出される不図示のコンテンツ再生メニュー画面において一覧表示されるコンテンツデータペース 3 0 1 に登録されコンテンツデータ 6 0 の中から再生を希望するコンテンツをユーザ B が 1 つ選択することによって生成される

[0117]

LT80  $\alpha$  が存在する場合には、S1404 の処理に進む。LT80  $\alpha$  が存在しない場合には、S1402 に進む。

S1402: LTデータベース 302 のに所望のLT80 のが存在しない場合、 コンテンツ利用可否判定部 308 のは、LT取得部 304 のに図11 において説明したLT取得プロセスの実行を依頼し、LT取得プロセスを実行させる。

[0118]

S1408:LT取得プロセスを実行させた結果、LT80丸の取得に失敗した場合には、コンテンツ利用可否判定部308丸は、ユーザβに対し、GUI313を介して、コンテンツが再生不可である旨を通知し、処理を終了する。LT80丸の取得に成功した場合には、S1404の処理に進む。

[0119]

S1404:してデータベース302のに所望のして80のが存在する場合(S1401でYes)、あるいはして取得プロセスの実行によりして80の取得に成功した場合(S1408でYes)、コンテンツ利用可否判定部308のは、ユーザβが再生を希望しているコンテンツに対応するして80の内容を参照し、コンテンツを再生可能であるがどうが判定する。この判定は、して80の内のして有効期間821のと、再生可能回数822のを参照することによって行われる。具体的には、コンテンツ利用可否判定部308のは、現在時刻がして有効期間821の内であり、かつ、再生可能回数822の値が「1」以上の場合にコンテンツを再生可能と判定し、それ以外の場合は、コンテンツは再生不可と判定する。

[0120]

81405:81404でコンテンツ再生可能と判定された場合、81406に進む。81404でコンテンツ再生不可と判定された場合、コンテンツ利用可否判定部308cは、ユーザBに対し、GUI313を介して、コンテンツが再生不可である旨を通知し、処理を終了する。

[0121]

S1406:コンテンツ復号部310は、コンテンツデータペース301から、ユーザ*B* が再生を希望しているコンテンツを取り出す。

S1407:復号鍵取得部309は、ユーサ8が再生を希望しているコンテンツに対応す

るしT80瓜から、コンテンツ復号鍵83瓜を取り出す。

[0122]

S1408:コンテンツ復号部310は、S1406で取り出したコンテンツを、S1407で復号鍵取得部309が取得したコンテンツ復号鍵83のを用いて復号し、コンテンツ再生部311は、コンテンツ復号部310か復号したコンテンツを再生する。

[0123]

81409:LT更新部306のは、コンテンツを再生する際に使用したLT80のの容を更新する。具体的には、コンテンツ再生部311で再生が行われると、LT更新部306のはセキュアなタイマを起動し、コンテンツ再生を行った総計を表す累積利用時間や、1回判定しまい値等によるコンテンツの1回の再生管理を行い、1回の再生が行われると、LT更新部306のは、LT80の内の再生可能回数822のの値を「1」減じる処理を行う。

[0124]

8 1 4 1 0 : しての更新が行われると、して返却部 3 0 5 a は、して 8 0 a を権利管理サーパ 2 0 a に返却したリレT 8 0 a を削除したりするして返却/削除プロセスを実行し、コンテンツを再生する際の動作を終了する。

次に、図15のフローチャートを用いて、図14における81410のLT返却/削除プロセスについて説明を行う。

[0125]

図15は、図14に示されるLT返却/削除プロセスのサプルーチンを示すフローチャートである。なお、このLT返却/削除プロセスは、LT80aが無効であるかどうかを判定し、無効である場合には、LT80aを権利管理サーバ20aへ返却、もしくは、削除するためのプロセスである。

[0126]

81501: LT更新部306のは、まず、操作対象のLT80ののLT有効期間821のを参照し、現在時刻が、LT有効期間821のの終了時刻、すなわちLT有効期間821のの終期を過ぎていないかどうか調べる。現在時刻が、LT有効期間821のの終了時刻を過ぎてしまっている場合には、81503の処理に進む。現在時刻が、LT有効期間821のの終了時刻を過ぎていない場合には、81502に進む。

[0127]

81502:現在時刻がして有効期間821 a.の終了時刻を過ぎていない場合(81501でNo)、して更新部306 a.は、操作対象のして80 a.の再生可能回数822 a.を参照し、その値が「0」かどうかを判定する。再生可能回数822 a.の値が「0」でない場合、そのして80 a.は未だ利用可能である。この場合、して80 a.の返却や削除は行わず、そのまま処理を終了する。これに対して、再生可能回数822 a.の値が「0」の場合、S1503に進む。

[0128]

81508:返却フラグ判定部307のは、操作対象のLT80のの返却フラグ813のを参照し、LT80のを権利管理サーバ20のへ返却する必要があるかどうが判定する。 具体的には、返却フラグ判定部307のは、返却フラグ813のが「要返却」と設定されている場合には、LT80のを権利管理サーバ20のへ返却する必要ありと判定し、返却フラグ813のが「返却不要」と設定されている場合には、LT80のを権利管理サーバ20のへ返却する必要はないと判定する。

[0129]

81504:81503でLT80のは権利管理サーバ20のへ返却する必要があると判定された場合、LT80のを権利管理サーバ20のへ返却するLT返却プロセスを実行する。

81505:81503でLT80のは権利管理サーバ20のへ返却する必要がないと判定された場合、LT更新部306のは、LT80のをLTデータペース302のから削除する。

10

30

20

20

30

40

50

[0130]

次に、図16のフローチャートを参照して、本実施の形態1におけるデジタルコンテンツ配信システムにおいて、ユーザ端末30瓜が、権利管理サーパ20瓜に対し、LT80瓜を返却する際の動作(LT返却プロセス)について説明する。

[0131]

図16は、LT返却プロセスの動作を示すフローチャートである。

S1201:ユーザ 8 からのして返却指示をG U I 313を介して受信すると、して返却部305 a は、ユーザ 8 からのして返却指示に応じて、して返却要求90 a を生成し、生成したして返却要求90 a を、通信部312を介して権利管理サーパ20 a に送信する。

[0132]

このユーザ 8 からのして返却指示には、ユーザ 8 が返却を希望するして 8 0 のを特定する情報(例えば、利用権利 I D 8 1 1 の)が含まれている。このようなして返却指示は、例えば図 1 2 に示されるメニュー画面においてユーザ 8 がして返却ボタン 5 5 のをクリック操作し、このクリック操作によって呼び出される不図示のして返却メニュー画面において一覧表示されるしてデータペース 8 0 2 のに登録されして 8 0 のの中から返却を希望するして 8 0 のをユーザ 8 が 1 つ選択することによって生成される。このようなして返却指示によって、して返却部 3 0 5 のが生成したして返却要求 9 0 の の端末 I D 9 2 には端末 I D 蓄積部 3 0 3 のが保持する端末 I D が、して 9 3 のにはユーザ 8 からのして返却指示によって特定されるしてが 7 れ でれ 2 で

[0133]

なお、LT返却要求90への送信に際して、ユーザ端末30への通信部312と権利管理サーバ20への通信部28とは、SACを形成する。

[0134]

S1202:権利管理サーバ20のローサ特定部23は、LT返却要求90のを受信すると、LT返却要求90のに含まれる端末ID92を特定する。

ユーサ精報データペース21を参照して、LT返却要求90a.に含まれる端末ID92からLT80a.の返却を希望しているユーサβ(ユーサID)を特定する。

[0135]

S1203:端末IDの特定が終わると、ユーザ特定部23は、ユーザ精報データベース21を参照し、端末登録されているか否か、すなわちユーザ情報データベース21に端末IDが登録されているか否が判断する。LT返却要求900に含まれる端末IDがユーザ情報データベース21に登録されていない場合(S1203でNO)、ユーザ特定部23は、このデジタルコンテンツ配信システム10の正規のユーザでないとみなし、LT返却不可であることをユーザ端末300に通知する。これに対して、LT返却要求900に含まれる端末IDがユーザ情報データベース21に登録されている場合(S1203でYeS)、ユーザ特定部23は、端末IDに対応するユーザIDを取得し、ユーザIDをLT解析部260に渡す。

[0136]

[0137]

20

30

40

50

)、LT解析部  $26\alpha$ は、LT返却不可であることをユーザ端末  $30\alpha$ に通知する。これに対して、81204においてLT返却可能と判定された場合には、81206に進む。【0138】

81206:LT解析部26のは、LT返却要求90のに含まれるLT80のを解析し、 LT80のに含まれる再生可能回数822のを取り出す。利用権利更新部27のは上下の 解析部26のによって取り出された再生可能回数822の値分、81204でLT解部26のによって取り出された利用権利ID2221のによって特定される利用権利222の再生可能回数2226のを加算し、また、その利用権利222のの再生可能回数2226のを加算し、また、その利用権利222の発行状が出て変2228の下1」減算する処理を行う。これにより、再生可能図2226の発行状が増加して発行可能数2227のより低くなり、LT80のの発行が可能となってユーザβが所有で投行の端末間で共有したりすることが可能となる。

[0139]

81207:利用権利データペース22の更新が終わると、81206で更新した利用権利 222のが削除可能である場合には、利用権利データペース22のからそれを削除する利用権利削除プロセスを実行する。

[0140]

図 1 7 は、図 1 6 に示される利用権利削除プロセスのサプルーチンを示すフローチャートである。なお、利用権利削除プロセスは、ユーザ端末 3 0 のから権利管理サーバ 2 0 のに LT 8 0 のが返却された場合、更新された利用権利を維持したり削除したりするプロセスである。

[0141]

S1301:利用権利更新部27のは、削除候補の利用権利222の利用権利有効期間 2224のを参照し、現在時刻が、利用権利有効期間2224のの終了時刻を過ぎていないかどうが調べる。現在時刻が、利用権利有効期間2224のの終了時刻を過ぎてしまっている場合には、その利用権利222のは不要であるため、S1304に進み、その利用権利222のは削除される。現在時刻が、利用権利有効期間2224のの終了時刻を過ぎていない場合には、S1302に進む。

[0142]

81303:利用権利更新部27 a は、削除候補の利用権利222 a の発行状態して数2228 a を調べ、 その値が「0」 かどうかを判定する。 発行状態して数2228 a の値が「0」 かどうかを判定する。 発行状態して数2228 a の値がある。 この場合、 利用権利222 a の の がはなる。 この場合、 利用権利222 a の の 値が「0」 である場合には かず、 その まま処理を終了する。 発行状態して数2228 a の 値が「0」 である場合には 、 その 利用権利222 a は、 再生可能回数2228 a の 値が「0」 であり、 かつ、して80 a が返却される可能性もないため、削除してもよい。この場合、 81304 に進み、 その利用権利222 a は削除されることとなる。

[0144]

S1304:利用権利更新部27のは、削除候補の利用権利222のを、利用権利データベース22のから削除し、図16に示されるメインルーチンにリターンする。

81208:利用権利更新部27のによる利用権利削除プロセスが終了すると、通信部2 8は、ユーザ端末30のに対し、LT返却処理完了通知を送信する。

[0145]

S1209:ユーザ端末30aのLT返却部305aは、S1208で送信されたLT返

20

30

40

50

却処理完了通知を、通信部312を介して受信し、返却対象のLT80 aをLTデータベース302 a から削除する。その後、LT返却部305 a は、ユーザ B に対し、G U I 313を介して、LT80 a の返却が完了した旨を通知し、処理を終了する。

[0146]

S1210: なお、S1203やS1205において、LT発行不可と判定された場合、 LT返却部305のは、権利管理サーパ20のからのLT返却不可通知を受信する。この 場合、LT返却部305のは、ユーザ8に対し、GUI313を介して、LT80のが返 却できなかった旨を通知し、処理を終了する。

[0147]

以上のように本実施の形態1に係る発明によれば、ユーザ端末に係る負荷を軽減するだけでなく、ライセンス情報の返却やライセンス情報の発行要求によるサーバ装置へのアクセス頻度が高くなり、コンテンツ利用の種々のサービスに対処することができ、しかも、権利管理サーバにおいて、各ユーザのコンテンツ利用権利を管理することによって、有効期間の付け替えや、ユーザが所有する複数の端末において、その利用権利を使用することが可能となる。

[0148]

なお、LT返却要求90のには、LTそのものを記述するとして説明を行ったが、必ずしも、LT全体を記述する必要はなく、LT利用条件82ののみを記述するなど、権利管理サーパ20のでの返却処理において必要な、最小限の部分のみ記述するようにしてもよいものとする。

[0149]

また、利用条件を利用回数で実施したが、累積利用時間等の他の利用条件で実施してもよい。

[0150]

すらに、上記実施の形態 1 では、L T 発行要求 7 0 のに希望再生可能数 だけを格納したが、この希望再生可能数とともに、コンテンツの利用制御に関する当該端末装置の能力を示す能力情報(例えば、セキュアなりロックを備えるか否かを示す精報や、セキュアな記録媒体への格納 手段を備えるか否かを示す精報)を前記サーバ装置に送信し、権利情報管理サーバは、ユーザ端末から送信されてきた能力精報が示す能力に対応させて、ユーザ端末でのライセンスチケットの取り扱いを指示したライセンスチケット状態情報(例えば、ライセンスチケットを記録媒体に書き込まずに即座に消費しなければならない盲のフラグ)を当該ライセンスチケットに含ませて前記端末装置に送信するようにしてもよい。

[0151]

(実施の形態2)

図18は、本発明の実施の形態2におけるデジタルコンテンツ配信システム16の全体構成を示すプロック図である。なお、実施の形態1のデジタルコンテンツ配信システム1cの構成と対応する部分に同じ番号を付し、その説明を省略する。

[0152]

図18に示されるように、デジタルコンテンツ配信システム16は、上記のデジタルコンテンツ配信システム1 のと同様、デジタル化された著作物(コンテンツ)をコンテンツ配信に関わる事業者のが暗号化した上でユーザ 8 に対して配信したり、ユーザ 8 が購入したコンテンツ毎の利用権利を表すオリジナルのライセンスデータ(し i cense Dat の、以下、「LD」とも記す。)を事業者のが管理し、コンテンツを利用するためのLD80 b をユーザの要求に基づいて配信し、LDに含まれる利用条件の範囲内でコンテンツを利用できるようにすることで、コンテンツの著作権を保護するシステムであり、少なくとも1つのコンテンツサーバ10と、少なくとも1つの推利管理サーバ20 b とも1つのユーザ端末30 b を通信可能に接続する伝送路40とを備えている。

[0153]

権 利 管 理 サ ー バ 2 0 6 は 、 コ ン テ ン ツ サ ー パ 1 0 と 同 じ く 事 業 者 α 側 に 設 置 さ れ 、 コ ン テ

ンツ配信サービスを受けるユーザBのコンテンツに対するライセンスデータを管理するコ ンピュータ装置である。具体的には、権利管理サーバ206は、ユーザ8が購入したコン テンツ毎のオリジナルのライセンスデータを管理し、ユーザ端末306からのLD発行要 求706に応じて、当該権利管理サーバ206で管理するオリジナルのライセンスデータ と、そのライセンスデータの一部又は全部と、コンテンツ復号鍵等とを、LD806とし て、ユーザ端末306に配信したり、ユーザ端末306からLDと、そのLDを返却する 旨を表す識別子等とからなる L D 返却要求 9 0 b を受信し、 ライセンスデータを更新した りする。

[0154]

ユーザ端末306は、ユーザ8側に設置され、コンテンツ配信サービスを受けるコンピュ ータ装置である。具体的には、ユーザ端末306は、コンテンツ配信の要求をコンテンツ サーパ10に送信してコンテンツサーパ10の配信を受けたり、コンテンツの利用に当た ってLD発行要求70bを権利管理サーバ20bに送信してLD80bを受け取り、LD 80 6 に含まれる端末利用条件の範囲でコンテンツを再生したり、LD返却要求90 6 を 権利管理サーバ206に送信したりする。

[0155]

ところで、上記実施の形態1のデジタルコンテンツ配信システム1のでは、権利管理サー パ20aはLT発行要求70aに応じて利用権利222aから利用条件を一部又は全部切 り出してLT80aを発行し、ユーザ端末30aはLT80aの利用条件の範囲内でコン テンツを再生し、利用条件を更新する。やして、ユーザ端末30のは、利用条件を更新し たLT80aを権利管理サーパ20aに返却するように構成されていた。これに対してこ の実施の形態2に係るデジタルコンテンツ配信システム16では、以下の点が大きく異な っている。

[0156]

図19は、デジタルコンテンツ配信システム16の構成の特徴を示す図である。 図19に示されるように、デジタルコンテンツ配信システム16に係る権利管理サーバ2 0 b は、ユーザが購入したライセンスデータとして、オリジナル利用条件 2 2 2 4 b (例 えば、10時間)と、ユーザ端末306が利用した状況を表すオリジナル利用状況222 6 b とを保持している。ユーザ端末30bからLD発行要求70bを受信すると、権利管 理サーバ20bは、このLD発行要求70bを発したユーザ端末30bに対して発行する LD80bに、オリジナル利用条件2224bと、オリジナル利用状況2226bとを全 て切り出し、オリジナル利用条件22246と、オリジナル利用状況22266とをライ センスデータデータペース226から一旦削除する。そして、権利管理サーパ206は、 LD80bの発行の際に、予め定められたルールに基づいて、端末利用条件87(例えば 、1時間)と、端末利用状況88(例えば、0時間)とを生成し、LD806に埋め込ん で発行する。すなわち、LD80bは、オリジナル利用条件85及びオリジナル利用状況 86と、端末利用条件87及び端末利用状況88との2層構造で発行される。

[0157]

ユーザ端末30kは、コンテンツ再生の際に権利管理サーパ20kから受信したLD80 6 の端末利用条件87及び端末利用状況88だけを参照し、端末で利用した利用状況分だ け端末利用状況88の内容を更新する。なお、ユーザ端末306は、オリジナル利用条件 85及びオリシナル利用状況86を参照することはない。そして、ユーザ端末306は、 LD返却要求906で2層構造のLD806を権利管理サーバ206に送信する。

[0158]

LD返却要求906を受信すると、権利管理サーバ206は、LD806の端末利用状況 88を参照し、端末利用状況分、オリジナル利用状況を更新し、権利管理サーバ206で 管理するライセンスデータデータペースにオリジナル利用条件2224b及びオリジナル 利用状況22266を再度登録する。なお、オリジナル利用条件からオリジナル利用状況 を減算すると、残存している利用条件がわかる。

[0159]

10

20

30

20

50

図20は、図18に示される権利管理サーパ206の具体的な構成を示す機能プロック図である。

図20に示されるように、権利管理サーバ20bは、ユーサ情報データペース21と、ライセンスデータデータペース22bと、ユーサ特定部23と、LD生成部24bと、LD 解析部26bと、LD更新部27bと、通信部28等とから構成される。

[0160]

ユーサ精報データペース21は、このデジタルコンテンツ配信システム16に会員登録したユーサのユーサ精報などを蓄積する。

[0161]

ライセンスデータデータペース 2 2 6 は、ユーザ 8 が購入した、コンテンツのライセンスデータ 2 2 2 6 を管理するデータペースである。具体的には、ライセンスデータデータペース 2 2 6 は、所定のコンテンツについてユーザが購入した利用権(ライセンス)の残存情報を利用の悠禄(例えば、再生、移動、複写、印刷、利用期間等)毎に管理したりする ためのデータペースである。なお、このライセンスデータデータペース 2 2 6 は、LD80 6 を発行する際に参照するルールテーブル 2 2 c も記憶している。

[0162]

次に、図21を参照して、ライセンスデータデータペース226について説明する。

図21は、図20に示されるライセンスデータデータペース22bの具体的構成を示す図である。

[0163]

図21に示す通り、ライセンスデータデータペース226は、ユーザID2216と、ライセンスデータ226とからなる。

ライセンスデータ2226は、ライセンスデータ2226のIDであるライセンスID22216と、ライセンスデータ2226の対象となるコンテンツのコンテンツID2226と、そのコンテンツを復号するためのコンテンツ復号鍵22236と、ユーザが購入したオリジナルの利用条件を表すオリジナル利用条件22246と、ユーザがコンテンツを実際に利用したトータルの利用状況(例えば、累計の利用時間等)を表すオリジナル利用状況22266とからなる。

[0164]

オリジナル利用条件22246は、ライセンステータ2226の有効な期間を示すライセ 30ンス有効期間22241と、コンテンツを再生可能な時間である再生可能時間22242とからなる。

[0165]

このように構成されたライセンスデータデータペース226によれば、ライセンスデータデータペース226にユーザ「Dやライセンスデータ2226が登録されているか否かでユーザがコンテンツを利用する権利を保持しているか否かを特定したり、オリジナル利用条件22246とオリジナル利用状況22266との差から残存する端末の利用条件を算出したりすることができる。

[0166]

また、オリジナル利用状況22266の初期値は「0」であり、権利管理サーバ206か 40 らユーザ端末306に対しLD806が発行され、このLD806がユーザ端末306か 5 権利管理サーバ206に返却された場合、ユーザ端末306での利用状況に応じて更新される。

[0167]

図21では、例えば、ユーザ I D 2 1 1 が「 X X X D D D 」で特定されるユーザ B は、ライセンス I D 2 2 2 1 6 が、「 X X X O 0 4 」と「 X X X O 0 5 」である 2 つのライセンスデータ 2 2 2 6 は、コンテンツ I D 6 1 が「 X X X I 1 4 」であるコンテンツを対象とした権利であり、そのコンテンツを復号するためのコンテンツ復号鍵 2 2 2 3 6 は「 X X X 2 2 4 」、オリジナル利用条件 2 2 2 4 6 のライセンス有

効期間 2 2 2 4 1 は「2 0 0 2 / 0 5 / 0 1 . 1 2 . 0 0 . 0 0 ~ 2 0 0 8 / 0 4 / 3 0 . 1 2 . 0 0 . 0 0 ] 、コンテンツを再生可能な時間は「1 0 時間」、オリジナル利用状況 2 2 2 6 b は「0」(未利用)であることを表している。

[0168]

図22は、図20に示されるライセンスデータデータペース22bがさらに保持するルールテーブル22cの具体的構成を示す図である。

[0169]

ここで、ライセンス有効期間22211は、前述のライセンス有効期間幅2225 c. と同様、事業者αが基本的にユーザの保持している権利の有効期間よりも短く設定する情報である。より具体的には、ライセンス有効期間22211は、権利管理サーバ20 b において権利を発行してからユーザ端末30 b で利用してよい最大の期間であり、例えば1日、2日、1週間などライセンス有効期間22241よりも短い期間が設定されたりする。この事業者αが設定するライセンス有効期間22211によりアクセス頻度を把握するレベルを変えることが可能となる。

[0170]

再生可能時間22212は、コンテンツの再生に要する時間等に基づいて、事業者αが設定する情報である。

また、利用終了時返却フラグ2222cは、コンテンツの利用終了の際にLD80 b を返却させるか否か、事業者αが設定する情報である。

[0171]

LD生成部24bは、ライセンスデータデータペース22bに管理されているライセンスデータ222bから、図23に図示するLD80bを生成する手段である。

図23は、LD生成部246が生成するLD806の具体的構成を示す図である。

[0172]

図23に示す通り、LD80bは、ライセンスヘッダ84と、オリジナル利用条件85と、オリジナル利用状況86と、端末利用条件87と、端末利用状況88と、コンテンツ復号鎖89とから構成される。

[0173]

ライセンスヘッダ84は、ライセンスID841と、コンテンツID842と、即時利用フラグ843と、利用終了時返却フラグ844と、権利消失時返却フラグ845とから構成される。

[0174]

ライセンス I D 8 4 1 には、 L D 8 0 b を発行する元となったライセンスデータ222 b のライセンス I D 2 2 2 1 b が格納される。

コンテンツ I D 8 4 2 には、 L D 8 0 b を使用することで再生可能となるコンテンツのコンテンツ I D が格納される。

[0175]

即時利用フラグ843には、このLD806を用いてコンテンツを即時に再生すべきか否かを表すフラグが格納される。

[0176]

利用終了時返却フラグ844は、即時利用フラグ843とペアとなるフラグであり、この利用終了時返却フラグ844には、ルールテーブル22cに基づいて、このLD806の利用終了時にLD806を返却すべきが否かを表すフラグが格納される。

[0177]

10

20

30

20

30

40

50

権利消失時返却フラグ845には、端末での利用権利が消失した際に、LD806を権利管理サーバ206に返却する必要があるかどうかを示す情報が格納される。

[0178]

オリジナル利用条件 8 5 は、ライセンス 有効期間 8 5 1 と、再生可能時間 8 5 2 とから構成される。ライセンス 有効期間 8 5 1 には、LDデータペース 2 2 6 で保持されるオリジナル利用条件 2 2 2 4 6 におけるライセンス 有効期間 2 2 2 4 1 の内容がそのまま格納される。再生可能時間 8 5 2 には、オリジナル利用条件 2 2 2 4 6 における再生可能時間 2 2 4 2 の内容がそのまま格納される。

[0179]

オリシナル利用状況86には、LDデータペース226万保持されるオリシナル利用状況 22266の内容、すなわち、ユーザ端末306が利用したそれまでの実績の状況がそのまま格納される。

端末利用条件87は、ライセンス有効期間871と、再生可能時間872とから構成される。

[0180]

ライセンス有効期間871には、LD80bが有効である期間が格納される。

再生可能時間872には、コンテンツを再生可能な累積時間が格納される。

端末利用状況88には、ユーザ端末306でこのLD806を用いてコンテンツを再生した累積時間が格納される。

[0181]

コンテンツ復号鍵89には、コンテンツを復号するための鍵が格納される。

ここで、LD生成部246が、権利消失時返却フラグ845に「要返却」と設定するのは、オリジナル利用条件22246とオリジナル利用状況22266から算出される残利用条件のMAXが、端末利用条件に含まれていない場合である。より詳しくは、以下のいずれか1つでも成立する場合に、「要返却」と設定する。

[0182]

1. オリジナル利用条件内の再生可能時間からオリジナル利用状況を引いた値>端末利用条件内の再生可能時間の値

2. 端末利用条件のライセンス有効期間の終期が、オリジナル利用条件のライセンス有効期間の終期よりも前に設定されている場合

この逆に残利用条件のMAXが端末利用条件に含まれている場合、すなわち、オリジナル利用条件内の再生可能時間からオリジナル利用状況を引いた値=端末利用条件内の再生可能時間の値で、端末利用条件のライセンス有効期間の終期が、オリジナル利用条件のライセンス有効期間の終期と同じである場合には、LD生成部24bは、権利消失時返却フラグ845に「返却不要」と設定する。

[0183]

LD806は権利管理サーバ206からユーザ端末306に対して送信され、ユーザ端末306はこのLD806を使用して、コンテンツの再生を行い、利用終了時返却フラグ844や、権利消失時返却フラグ845に基づいて、LD806を権利管理サーバ206に返却するかどうかを決定する。

[0184]

し D 解析部 2 6 b は、ユーザ端末 3 0 b から返却されたし D 8 0 b の内容を解析する手段である。

LD更新部276は、ユーザ端末306に対しLD806を発行した場合や、LD806 がユーザ端末306から返却された場合に、ライセンスデータ2226の内容を更新する 。更新の内容に関しては、後で説明を行う。

[0185]

通信部28は、伝送路40を介して、ユーザ端末30bと通信を行う。具体的には、通信部28は、伝送路40を介してユーザ端末30bと通信する通信インターフェースであって、ユーザ端末30bがら送信されてきたしD発行要求70b、しD返却要求90b等の

20

30

40

50

リクエストを解析したり、その結果に応じてユーザ特定部23、LD生成部246、LD 更新部276に処理を依頼したり、LD生成部246によって生成されたLD806をユーザ端末306に配信したり、ユーザ端末306との間で8ACを形成し、上述したリクエストやレスポンスをセッション鍵で暗号化した上で暗号通信したりする。

[0186]

次に、図24を参照して、ユーザ端末306の具体的な構成について説明する。

図24は、図18に示されるユーザ端末306の具体的な構成を示す機能プロック図である。

[0187]

図24において、ユーザ端末30bは、コンテンツデータペース301と、LDデータペース302bと、端末ID・端末能力蓄積部303bと、LD取得部304bと、LD返却部305bと、LD更新部306bと、返却フラグ判定部307bと、コンテンツ利用可否判定部308bと、復号鍵取得部309と、コンテンツ復号部310と、コンテンツ再生部311と、通信部312と、GUI3132から構成される。

[0188]

コンテンツデータペース 3 0 1 は、コンテンツサーパ 1 0 から配信されたコンテンツデータ 6 0 を管理するデータペースである。

LDデータペース302bは、権利管理サーバ20bにより発行されたLD80bを管理するセキュアなデータペースである。

[0189]

端末 I D・端末能力蓄積部 3 0 3 b は、ユーザ端末 3 0 b を一意に特定する I Dである端末 I D を蓄積する他、さらに、セキュアな時計を持っているか否がや、LDデータペース 3 0 2 b がセキュアに登録できるか否か等のユーザ端末 3 0 b の能力を予め保持する。 【 0 1 9 0 】

LD取得部304 b は、権利管理サーバ20 b からLD80 b を取得する手段である。 LD取得部304 b は、LD発行要求70 b を生成し、権利管理サーバ20 b に送信することにより、LD80 b を取得する。

[0191]

図25は、LD取得部3046が生成するLD発行要求706の具体的構成を示す図である。

[0192]

LD発行要求識別子71には、このデータが、LD発行要求706であることを示す情報 が記述される。

端末ID72には、LD発行要求706を発信するユーザ端末306の端末IDが記述される。

[0193]

コンテンツID73には、取得するLD80bを使用して再生を行うコンテンツのコンテンツIDが記述される。

端末能力75には、端末ID・端末能力蓄積部3036に予め格納されている端末能力が格納される。

[0194]

LD返却部305 b は、権利管理サーバ20 b へLD80 b を返却する手段である。 LD返却部305 b は、LD返却要求90 b を生成し、権利管理サーバ20 b に送信することにより、LD80 b を返却する。

[0195]

図 2 6 は、LD返却部 3 0 5 6 が生成するLD返却要求 9 0 6 の具体的構成を示す図である。

図26において、LD返却要求906は、LD返却要求識別子916と、端末ID92と

20

30

40

50

、LD936とから成る。

[0196]

LD返却要求識別子916には、このデータが、LD返却要求906であることを示す情報が記述される。

[0197]

端末ID92には、端末ID・端末能力蓄積部3036に格納されるLD返却要求906を発信するユーザ端末306の端末IDが記述される。

[0198]

LD936には、返却するLDそのものが記述される。

L D 更新部306 b は、LD80 b の内容を更新する手段である。具体的には、LD更新部306 b は、コンテンツの再生を行った後に、LD80 b 内の端末利用状況88の値を再生した時間分加算する処理を行うものである。

[0199]

返却フラグ判定部3076は、LD806内の利用終了時返却フラグ844及び権利消失時返却フラグ845を参照し、LD806を権利管理サーバ206へ返却する必要があるかどうかを決定する手段である。

[0200]

コンテンツ利用可否判定部3086は、LD806内のライセンス有効期間871と再生可能時間872と端末利用状況88とを参照し、コンテンツが再生可能かどうかを判定する。

[0201]

コンテンツ利用可否判定部3086は、現在時刻がライセンス有効期間871内であり、 かつ、端末利用状況88の値が再生可能時間872未満である場合、コンテンツの再生は 可能と判定する。なお、ユーザ端末306は、コンテンツ利用可否判定部3086が現在 時刻を取得できるよう、時計機能を有しているものとする。

[0202]

なお、ユーザ端末306が時計機能を有していない場合は、ユーザ端末306は、ライセンス有効期間871を無視して、LD806内の再生可能時間872に基づいて再生可能 か否かを判定する実装としてもよいし、無条件に再生不可能と判定する実装としてもよい

[0203]

復号鍵取得部309は、LD806からコンテンツを復号するための鍵であるコンテンツ 復号鍵89を取り出す手段である。

[0204]

コンテンツ復号部310は、コンテンツデータベース301からコンテンツを取り出し、 復号鍵取得部309が取得したコンテンツ復号鍵89を用いて、暗号化コンテンツ62を 復号する手段である。

[0205]

コンテンツ再生部 3 1 1 は、コンテンツ復号部 3 1 0 が復号したコンテンツを再生する手段であり、図示しないスピーカやディスプレイにより、音楽や映像が出力される。

[0206]

通信部312は、伝送路40を介して、権利管理サーパ206と通信を行う手段である。 具体的には、通信部312は、伝送路40を介してコンテンツサーパ10及び権利管理サーパ206と通信する通信インターフェースであって、コンテンツサーパ10から送信されてきたLD806れてきたコンテンツデータ60や、権利管理サーパ206から送信されてきたLD806年部3046、GUI313に処理を依頼したり、LD取得部3046によって生成されたLD返却部3056によって生成されたLD返却要求906を権利管理サーパ206との間で8ACを形成し、上述したリクエストやレスポンスをセッション鍵で暗号化した上で暗号通信したりする。 [0207]

G U I 3 1 3 は、コンピュータのグラフィックス機能を活用したユーザーインターフェースである。

次に、デジタルコンテンツ配信システム16の動作について説明を行う。

まず、図27のフローチャートを参照して、本実施の形態2におけるデジタルコンテンツ配信システム16において、ユーザ端末306が権利管理サーバ206からLD806を取得するLD取得プロセスについて説明する。

[0208]

図27は、LD取得プロセスの動作を示すフローチャートである。

このLD取得プロセスは、例えば図28に示されるメニュー画面のLD取得ボタン536をユーザβがクリックし、このLD取得ボタン536がクリックされた場合に呼び出される不図示のLD取得画面において一覧表示されるコンテンツデータペース301に登録されたコンテンツデータの中からLDを取得し、再生を希望するコンテンツデータをユーザが選択した場合、選択されたコンテンツデータのコンテンツIDを含むLD取得指示がGUI313からLD取得部3046に入力され、実行される。

[0209]

ユーザ B からのLD取得指示をGUI313を介して受け取ると、LD取得部3046は、LD発行要求706を生成し、通信部312を介して権利管理サーバ206に送信する(82001)。

[0210]

ここで、権利管理サーバ 2 0 b に送信されるLD発行要求70 b の端末ID7 2 には端末ID・端末能力蓄積部30 3 b が予め保持する端末IDが設定され、コンテンツID7 3 にはユーザ β からのLD取得指示に含まれるコンテンツIDが設定され、端末能力7 5 には端末ID・端末能力蓄積部30 3 b が予め保持する端末能力が設定される。

[0211]

権利管理サーバ206のユーザ特定部23は、通信部28を介してLD発行要求706を受信すると、先ず、受信したLD発行要求706に含まれる端末IDを特定する(82002)。 せして、端末IDの特定が終わると、ユーザ特定部23は、ユーザ情報データペース21を参照し、LD806の発行を希望しているユーザβが使用するユーザ端末306の端末IDがユーザ情報データペース21に登録されているか否が判断する(82003)。

[0212]

判断の結果、LD発行要求706に含まれる端末IDがユーザ情報データペース21に登録されていない場合(82003でNo)、すなわちユーザβを特定できない場合、ユーザ特定部23は、このデジタルコンテンツ配信システム16の正規のユーザでないとみなし、LD発行不可であることをユーザ端末306に通知する。これに対して判断の結果、LD発行要求706に含まれる端末IDがユーザ情報データペース21に登録されている場合(82003でYes)、ユーザ特定部23は、取得したユーザIDをLD生成部246に通知する。

[0213]

40

10

20

[0214]

そして、ライセンスデータが登録されており、且つ、しD発行要求706に含まれる端末能力がセキュアなクロックを持っていないことを示している場合において、現在時刻がライセンス有効期間22241内で、且つ、再生可能時間22242からオリジナル利用状況22266を引いた値、すなわち残りの再生可能時間があるとき、しD生成部246は、LD発行可と判断する。また、ライセンスデータが登録されており、且つ、端末能力がセキュアなクロックを持っていることを示している場合において、現在時刻がライセンス有効期間22241の終期よりも前で、且つ、残りの再生可能時間があるときにも、LD生成部246は、LD発行可と判断する。これ以外の場合には、LD生成部246は、LD発行不可と判断する。

[0215]

判断の結果がしD発行不可である場合(S2004でNO)、LD生成部246は、このデジタルコンテンツ配信システム16の正規のユーザであるが、LD発行の対象となるライセンスデータが存在しないとみなし、LD発行不可であることをユーザ端末306に通知する。すなわち、ユーザ特定部23から通知されたユーザIDがライセンスデータデータペース226に登録されていない場合、LD発行要求706に含まれるコンテンツIDを含むライセンスデータが登録されていない場合、現在時刻がライセンス有効期間22241外である場合及び残りの再生可能時間がない場合のいずれかに該当する場合、LD生成部246は、LD発行不可であることをユーザ端末306に通知する。

[0216]

これに対して、判定の結果がLD発行可能である場合(S2004でYeS)、LD生成部24 b は、LD発行要求70 b を発したユーザ端末30 b に対して発行するLD80 b を生成する発行LD生成プロセスを実行する(S2005)。すなわち、ユーザ特定部23から通知されたユーザIDがライセンスデータデータペース22 b に登録されており、LD発行要求70 b に含まれるコンテンツIDを含むライセンスデータが登録されており、現在時刻がライセンス有効期間22241内であり、かつ残りの再生可能時間がある場合に、LD生成部24 b は、発行LD生成プロセスを実行する。

[0217]

図29は、図27に示される発行LD生成プロセス(82005)のサプルーチンを示すフローチャートである。

このサプルーチンにおいては、LD生成部246は、まず発行するLD806にライセンスデータデータペース226から読み出したユーザIDに対応するライセンスデータを発行すべきLD806にセットする(82101)。より詳しくは、LD生成部246は、発行するLD806のライセンスへッダ84のライセンスID841、コンテンツID842にライセンスデータ2226のライセンス ID、コンテンツIDをせれぞれ格納し、LD806のコンテンツ復号鍵89にライセンスデータ2226のコンテンツ復号鍵を格納し、LD806のオリジナル利用条件85にライセンスデータ2226のオリジナル利用条件(ライセンステータ2226のオリジナル利用状況86にライセンスデータ2228のオリジナル利用状況を格納する。

[0218]

次いで、LD生成部246は、発行するLD806の端末利用状況88に「0」をセットする(S2102)。

せして、LD生成部246は、図22を用いて説明したルールテープル22cを参照し(S2103)、せのルールにしたがって、端末利用条件を、発行するLD806の端末利用条件87にセットする(S2104)。

[0219]

端末利用条件のセットが終わると、しD生成部246は、発行するLD806のライセンスヘッダ84の即時利用フラグ843及び利用終了時返却フラグ844に所定の値をセットする即時利用フラグ/利用終了時返却フラグ設定プロセスを実行し(82105)、さらに権利消失時返却フラグ845に所定の値をセットする権利消失時返却フラグ設定プロ

10

20

30

40

40

50

セスを実行し(S2106)、発行するLD806の生成が終わると、図27に示されるメインルーチンにリターンする。

[0220]

図30は、図29に示される即時利用フラグ/利用終了時返却フラグ設定プロセス(S2105)のサプルーチンを示すフローチャートである。

し D 生成部 2 4 b は、まず発行する L D 8 0 b を即時利用させる か否 か判断する(8 2 1 1 1)。この判断は、例えば、し D 発行要求 7 0 b に含まれる か端末能力に基づいて行われる。ユーザ端末 3 0 b がセキュアなクロックを保持していないことを端末能力が示している ため、即時利用させる場合(8 2 1 1 1 で Y e S)、 L D 生成部 2 4 b は、即時利用フラグに「ON」を設定し、利用終了時返却フラグに「返却要」を設定し(8 2 1 1 2)、図 2 9 に示されるサブルーチンにリターンする。

[0221]

一方、ユーザ端末30 b がセキュアなクロックを保持していることを端末能力が示しているため、即時利用の必要がない場合(S2111でNo)、LD生成部24 b は、利用終了時にLDを返却させるか否が判断する(S2113)。この判断は、図22に示すれる利用終了時返却フラグ2222cの内容に基づいて行われる。利用終了時にLDを返却フラグに「の上ででして、即時利用フラグに「のアドド」を設定し、利用終了時返却フラグに「要返却」を設定し(S2114)、図29に示すれるサブルーチンにリターンする。 他方、利用終了時にLDを返却させない場合(S211 2 7 で「返却不要」を設定し(S2115)、図29に示すれるサブルーチンにリターンする。

[0222]

図 3 1 は、図 2 9 に示される権利消失時返却フラグ設定プロセス(S2106)のサプルーチンを示すフローチャートである。

LD生成部246は、オリジナル利用条件22246とオリジナル利用状況22266から算出される残利用条件のMAXが、端末利用条件に含まれていないか否が判断する(82121)。残利用条件のMAXが、端末利用条件に含まれていない場合(82121でYeS)、LD生成部246は、LD806の権利消失時返却フラグ845に「要返却」と設定し(82122)、図27に示されるメインルーチンにリターンする。ここで返却要に設定するのは、LD806が2層構造であるため、利用権利が残存している場合に、再利用のみちを確保するためである。

[0223]

これに対して、残利用条件のMAXが、端末利用条件に含まれている場合(82121でNO)、LD生成部24bは、LD80bの権利消失時返却フラグ845に「返却不要」と設定し(82128)、図27に示されるメインルーチンにリターンする。

[0224]

このようにして発行するLD806の生成が終わると、LD生成部246は、発行するライセンスデータをライセンスデータデータペース226から削除する(S2006)。すなわち、LD806の生成の基礎とされたライセンスデータをライセンスデータデータペース226から削除する。

[0225]

なお、削除されるライセンスデータに対応するユーザIDもライセンスデータデータペース22bからライセンスデータと併せて削除するようにしてもよい。

ライセンスデータの削除が終わると、LD生成部24 b は、生成したLD80 b を通信部28を介してユーザ端末30 b に対し送信する(82007)。

[0226]

なお、ここではライセンスデータを削除してからしD80bを送信したが、本実施の形態 2の変形例としてLD80bをユーザ端末30bに送信し、ユーザ端末30bからLD8 0bを受信した旨のメッセージを受け取ってからライセンスデータを削除するようにして もよい。この場合には伝送路40の故障等でLD80bが送信途中で壊れてしまったような場合においても、LD80bの再発行を確実に行うことができる。

[0227]

権利管理サーバ206から送信されたしD806を通信部312を介して受信すると(82008)、ユーザ端末306のLD取得部3046は、即時利用フラグ843に「ON」が設定されているが否が判断する(S2009)。判断の結果、即時利用フラグ843に「ON」が設定されていない場合(S2009でNO)、すなわち即時利用フラグ843に「OFF」が設定されている場合、LD取得部3046は、受信したLD806をLDデータペース3026に登録する(S2010)。その後、LD取得部3046は、GUI313を介して、LD806の取得が完了した旨をユーザ8に対して通知し、LT取得プロセスを終了する。

[0228]

これに対して、判断の結果、即時利用フラグ843に「ON」が設定されている場合(S2009でYes)、LD取得部3046は、受信したLD806をLDデータベース3026に登録することなく、コンテンツ利用可否判定部3086に渡し、このLD806に対応するコンテンツを再生するコンテンツ再生プロセスを実行させる(S2011)。【0229】

これにより、ユーザ端末306かセキュアなクロックを保持している場合にはLDデータベース3026にLD806を登録させ、セキュアなクロックを保持していない場合には取得したLD806を直ちに消費させることにより、ユーザ端末306において再生時間が改変されたり、LDが改善されたりする事態を未然に防止することができる。

[0230]

一方、ステップ S 2 0 0 3 や S 2 0 0 4 において、LD発行不可と判定された場合には、LD取得部 3 0 4 b は、権利管理サーバ 2 0 b からLD発行不可通知を受信する(S 2 0 1 2)。この場合、LD取得部 3 0 4 b は、GUI 3 1 3 を介して、LD80 b が取得できなかった旨をユーザ B に対して通知し、処理を終了する。

[0231]

なお、LD発行要求70bの送信に際して、ユーザ端末30bの通信部312と権利管理サーバ20bの通信部28とは、SACを形成する。

次に、図32のフローチャートを参照して、本実施の形態2におけるデジタルコンテンツ配信システム16において、ユーザ端末306がLD806を用いてコンテンツを再生するコンテンツ再生プロセスについて説明する。

[0232]

図32は、コンテンツ再生プロセスの動作を示すフローチャートである。

このコンテンツ再生プロセスは、例えば図28に示されるメニュー画面のコンテンツ再生ボタン546をユーザβがクリックし、このコンテンツ再生ボタン546がクリックされた場合に呼び出される不図示のコンテンツ再生メニュー画面において、一覧表示されるコンテンツデータペース301に登録されたコンテンツデータ60の中から再生を希望するコンテンツをユーザβが1つ選択した場合、選択されたコンテンツデータのコンテンツIDを含むコンテンツ再生指示がGUI313からLD取得部3046に入力され、実行される。

[0233]

コンテンツ利用可否判定部3086は、ユーザ8のコンテンツ再生指示をGUI313を介して受信すると、ユーザ8が再生を希望しているコンテンツに対応したLD806かLDデータペース3026に存在するかどうかを調べる(S2201)。

[0234]

LDデータペース3026に所望のLD806が存在しない場合、コンテンツ利用可否判定部3086は、コンテンツIDをLD取得部3046に渡し、図27に示されるLD取得プロセスと同様のLD取得プロセスを自動的に実行させ(S2203)、LD806を取得できたが否が判断する(S2203)。

10

20

40

30

[0235]

判断の結果、LD806の取得に失敗した場合(S2203でNo)、コンテンツ利用可否判定部3086は、GUI313を介して、コンテンツが再生不可である旨をユーザβに対して通知し、コンテンツ再生プロセスを終了する。

[0236]

これに対して、LDデータペース3026にLD806が存在する場合(82201で3)及びLD取得プロセスの実行によりLD806の取得に成功した場合(LD806の取得に成功した場合には、コンテンツ利用可否判定部3086LD806の取得に成功したは、LD806の取得には、カンテンツを再生可能であるかとうが判定する(82205)の実は、LD806内の端末利用を書きます。ことによって行われる。より具体的にあることにあるり、両には、の実は、場合にこのがは、現在時刻がライセンス有効期間871内であり、両生可能は、の場合にこのがは、している値がは、対け、の場合にコンテンツを再生可能と判定する。それ以外の場合にコンテンツは再生でが残っていない場合は、コンテンツは再生不可と判定する。

[0237]

コンテンツ再生不可と判定した場合(S2205でNO)、返却フラグ判定部3076は、権利消失時返却フラグの値が「要返却」であるか否かを判断する(S2231)。値が「返却不要」であれば、コンテンツ利用可否判定部3086は、GUI313を介して、コンテンツが再生不可である旨をユーザβに対し通知し、コンテンツ再生プロセスを終引する。この逆に、値が「要返却」であれば、LD返却部3056はそのLD806を権利管理サーバ206に返却するLD返却プロセスを実行した後(S2232)、ステップS2202戻る。このような事態は、コンテンツを再生しないままLD806の有効期限が切れたような場合などに発生する。

[0238]

これに対して、コンテンツ利用可否判定部3086がコンテンツ再生可能と判定した場合(82205でYes)、コンテンツ復号部310は、ユーザβが再生を希望しているコンテンツをコンテンツデータペース301から取り出し(82206)。また、復号鍵取得部309は、ユーザβが再生を希望しているコンテンツに対応するLD806からコンテンツ復号鍵89を取り出し(82207)、コンテンツ復号部310に渡す。 【0239】

コンテンツ復号鍵が渡されると、コンテンツ復号部310は、コンテンツデータペース301から取り出した暗号化されたコンテンツを、コンテンツ復号鍵89で復号し(82208)、コンテンツ再生部311は、コンテンツ復号部310によって復号されたコンテンツを再生する(82209)。

[0240]

コンテンツの再生が開始されると、LD更新部306 b は、コンテンツ再生時間が、再生可能時間に到達したか否が判断する(S2210)。この判断は、LD80 b 内の端末利用条件87における再生可能時間872と、端末利用状況88と、セキュアなタイマが計時する再生時間とに基づいて行われる。すなわち、端末利用状況88に格納されているコンテンツ再生を行った累積の再生時間と、タイマが計時する再生時間との合計が再生可能時間872に格納されている値に到達したか否かで判断される。

[0241]

判断の結果、再生可能時間に到達していないと(S2210でNo)、LD更新部306 bは、GUI313を介してユーザ8が再生の停止を指示したが否が判断する(8221 1)。ユーザが停止を指示していない場合(S2211でNo)、コンテンツ再生部31 1によるコンテンツ再生を許容する。

[0242]

50

40

10

20

10

20

30

40

50

ユーザが停止を指示した場合(S2211でYeS)、もしくは、コンテンツ再生時間が、再生可能時間に到達した場合(S2210でYeS)には、LD更新部306bは、コンテンツの再生を完了させ(S2212)、タイマで計時した今回の再生時間を取得する(S2213)。 そして、LD更新部306bは、コンテンツを再生する際に使用したLD80bの内容を更新する(S2214)。具体的には、LD更新部306bは、端末利用状況88に、タイマで計時した今回の再生時間を加算した累計の値を設定する。

[0243]

LDの更新が行われると、LD返却部3056はLD806を権利管理サーバ206に返却する利用終了時LD返却プロセスを実行し(S2220)、LD返却部3056はコンテンツ再生に利用できなくなったLD806を権利管理サーバ206に返却したり、LD806をLDデータペース3026から削除したりする利用権利消失時LD返却/削除プロセスを実行し(S2215)、コンテンツ再生プロセスの動作を終了する。

[0244]

次に、図33のフローチャートを用いて、図32におけるS2220の利用終了時LD返却プロセスについて説明を行う。

図33は、図32に示される利用終了時LD返却プロセス(S2220)のサプルーチンを示すフローチャートである。

[0245]

返却フラグ判定部3076は、操作対象のLD806の利用終了時返却フラグ844の値が返却不要と要返却とのいずれであるかを判断する(S2221)。

権利消失時返却フラグ845の値が要返却である場合、LD返却部3056は、LD806を権利管理サーバ206に自動的に返却するLD返却プロセスを実行し(S2222)、メインルーチンにリターンする。これに対して、権利消失時返却フラグ845の値が返却不要である場合、メインルーチンにリターンする。

[0246]

次に、図34のフローチャートを用いて、図32におけるS2215の利用権利消失時し D返却/削除プロセスについて説明を行う。

なお、このLD返却/削除プロセスは、LD806が無効であるかどうかを判定し、無効である場合には、LD806を権利管理サーバ206へ返却、もしくは、削除するためのプロセスである。

[0247]

図34は、図32に示される利用権利消失時LD返却/削除プロセス(82215)のサプルーチンを示すフローチャートである。

LD更新部306 b は、操作対象のLD80 b のライセンス有効期間871を参照し、現在時刻がライセンス有効期間871の終了時刻(終期)を過ぎている、すなわちライセンス有効期間871を過ぎていないかどうか調べる(S2302)。

[0248]

現在時刻がライセンス有効期間871の終了時刻を過ぎていない場合(82302でNo)、LD更新部306bは、操作対象のLD80bのオリジナル利用状況86の値が再生可能時間872の値に到達しているか否かを判定する(82303)。判定の結果、再生可能時間に到達していない場合(82303でNo)、そのLD80bが未だ利用可能であるので、LD返却部305bは、LD80bの返却や削除は行わず、そのままLD返却ノ削除プロセスを終了する。

[0249]

一方、現在時刻がライセンス有効期間871の終了時刻を過ぎてしまっている場合(S2302でYes)及びオリジナル利用状況86の値が再生可能時間に到達している場合(S2303でYes)、そのLD80bが利用不能であるので、返却フラグ判定部307bは、LD80bの権利消失時返却フラグ845の値を参照し、権利管理サーバ20bへ返却する必要があるかどうが判定する(S2304)。権利消失時返却フラグ845の値が返却不要である場合、LD更新部306bは、LD80bをLDデータベース302b

から削除し(S2305)、メインルーチンにリターンする。

[0250]

他方、利用終了時返却フラグ844の値が要返却である場合及び権利消失時返却フラグ845の値が要返却である場合のいずれかの場合、LD更新部3066は、LD806を権利管理サーバ206へ返却するLD返却プロセスを実行し、メインルーチンにリターンする。

[0251]

次に、図35のフローチャートを参照して、本実施の形態2におけるデジタルコンテンツ配信システム16において、ユーザ端末306から権利管理サーバ206にLD806を返却するLD返却プロセスについて説明する。

図35は、LD返却プロセスの動作を示すフローチャートである。

[0252]

なお、このLD返却プロセスは、例えば図28に示されるメニュー画面のLD返却ボタン55 b をユーザ B がクリックし、このLD返却ボタン55 b がクリックされた場合に呼び出される不図示のLD返却画面において、一覧表示されるLDデータペース302 b に登録されたLDの中から、返却を希望するLD80 b をユーザが1つ選択した場合、端末IDを含むLD返却指示がGUI313からLD返却部305 b に入力され、実行される。【0253】

GUI313を介してユーザβからのLD返却指示を受け取ると、LD返却部305 bは、LD返却要求90bを生成し、生成したLD返却要求90bを、通信部312を介して権利管理サーバ20bに送信する(S2401)。

ここで、LD返却部3056が生成したLD返却要求906の端末ID92には端末ID・端末能力蓄積部3036が保持する端末IDが、LD936にはユーザ8からのLD返却指示によって特定されるLDが、それぞれ設定される。

[0254]

なお、 LD発行要求706の送信に際して、ユーザ端末306の通信部312と権利管理サーバ206の通信部28とは、SACを形成する。

権利管理サーバ206のユーザ特定部23は、通信部28を介してユーザ端末306からLD返却要求906を受信すると、LD返却要求906に含まれる端末IDを特定する(S2402)。

[0255]

端末IDを特定し終わると、ユーザ特定部23は、ユーザ橋報データペース21を参照し、特定したユーザIDがユーザ情報データペース21に登録されているが否が判断する(S2403)。

[0256]

L D 返却要求 9 0 6 に含まれる 端末 I D がユーザ 橋報データペース 2 1 に登録されていない場合(S 2 4 0 3 で N O)、ユーザ特定部 2 3 は、L D 返却要求 9 0 6 を送信したユーザ端末 3 0 6 のユーザ B がこのデジタルコンテンツ配信システム 1 6 の正規のユーザでないとみなし、L D 返却不可であることをユーザ端末 3 0 6 に通知する。

[0257]

L D 返却要求 9 0 6 に含まれる端末 I D 9 2 がユーザ精報データペース 2 1 に登録されている場合(S 2 4 0 4 で Y e S)、ユーザ特定部 2 3 は、特定した端末 I D に対応するユーザ I D を取得し、L D 更新部 2 7 6 に渡す。

ユーザ I D が渡されると、LD更新部27 b は、LD返却要求90 b に含まれるライセンステータを更新する(S2404)。

[0258]

この更新は、例えば次のように行われる。LD解析部26bは、LD返却要求90bに含まれるLDを解析し、まず、ライセンスデータデータペース22bで管理されるライセンスデータ222bに必要な部分、すなわち、ライセンスID、コンテンツID、コンテンツ復号鍵、オリジナル利用条件、オリジナル利用状況の部分をLD返却要求90bから取

10

20

30

40

り出し、さらに、ユーザ端末306においてどのような利用がなされたかを調べるため、端末利用状況の部分をLD返却要求906から取り出す。端末利用状況の部分が取り出されると、LD更新部276は、LD解析部266によって取り出されたオリジナル利用状況の値を端末利用状況の値分だけ加算し、加算した値に更新する。

[0259]

ライセンスデータの更新が終わると、LD更新部276は、更新したライセンスデータを ライセンスデータデータペース226に登録する(S2405)。この登録は、ライセン スデータデータペース226を参照し、ユーザ特定部23から渡されたユーザIDを含む レコードをサーチし、サーチしたユーザIDを含むレコードに更新したライセンスデータ を格納することによって行われる。

[0260]

ライセンスデータデータペース226への登録が終わると、LD更新部276は、通信部28を介して、LD返却処理完了通知をユーザ端末306に対して送信する(S2406)。

[0261]

ユーザ端末306のLD退却部3056は、LD退却処理完了通知を通信部312を介して受信すると、返却対象のLD806をLDデータペース3026から削除する(S2407)。その後、LD返却部3056は、GUI313を介して、LD806の返却が完了した旨をユーザ8に対して通知し、処理を終了する。

[0262]

これに対して、LD返却部3056は、LD返却不可通知を通信部312を介して受信すると(S2408)、LD返却部3056は、GUI313を介して、LD806が返却できなかった旨をユーザβに対して通知し、返却対象のLD806をLDデータベース3026から削除することなく処理を終了する。

[0263]

以上のように本実施の形態とに係る発明によれば、ユーザの端末装置に係る負荷を軽減するだけでなく、ライセンス情報の返却やライセンス情報の発行要求によるサーバ装置へのアクセスを制御することが可能となり、各種条件や利用実績に基づくコンテンツ利用制御(例えば、「アンケートに回答した」、「×日以内に△回利用した」といった各種条件や利用状況に応じて、返却後に再発行するライセンスデータの内容を変更する)や、利用実績の収集を行うなど、コンテンツ利用の種々のサービスに対処することができる。しかも、ライセンスデータの発行中サーバ装置の負荷を軽減することもできる。

[0264]

また、本実施の形態2に係る発明によれば、サーバ装置においてライセンスデータを生成すること、及び、オリジナル利用条件、端末利用条件の2つの利用条件を導入することによって、利用条件の汎用的な拡張を実現することが可能となる。すなわち、端末装置においては、解釈することが難しいような、複雑な利用条件についても、オリジナル利用条件として、それを設定することにより、導入が可能となる。この場合、サーバ装置は、ライセンスデータを発行する際、その複雑な利用条件に基づいて、端末装置が解釈可能な簡素な利用条件を生成し、それを、端末利用条件に設定するものとする。

[0265]

なお、実施の形態2のデジタルコンテンツ配信システム16では、オリジナル利用条件22246等が時間で管理される場合について説明したが、オリジナル利用条件22246 等が回数で管理される場合に適用できるのはいうまでもない。

[0266]

すなわち、図36に示されるように、デジタルコンテンツ配信システム16に係る権利管理サーバ206は、ユーザが購入したライセンスデータとして、オリジナル利用条件22246(例えば、10回)と、ユーザ端末306が利用した状況を表すオリジナル利用状況22266とを保持している。ユーザ端末306からLD発行要求706を受信すると、権利管理サーバ206は、このLD発行要求706を発したユーザ端末306に対して

10

20

30

40

10

20

40

50

発行するLD806に、オリジナル利用条件22246と、オリジナル利用状況2226 6 とを全て切り出し、オリジナル利用条件22246と、オリジナル利用状況2226 6 とをライセンスデータデータペース226から一旦削除する。そして、権利管理サーバ20 6 は、LD806の発行の際に、予め定められたルールに基づいて、端末利用条件87(例えば、1回)と、端末利用状況88(例えば、0回)とを生成し、LD806に埋め込んで発行する。すなわち、LD806は、オリジナル利用条件85及びオリジナル利用状況86と、端末利用条件87及び端末利用状況88との2層構造で発行される。

[0267]

ユーザ端末30 b は、コンテンツ再生の際に権利管理サーバ20 b から受信したLD80 b の端末利用条件87及び端末利用状況88だけを参照し、端末で利用した利用状況分だけ端末利用状況88の内容を更新する。なお、ユーザ端末30 b は、オリジナル利用条件85及びオリジナル利用状況86を参照することはない。そして、ユーザ端末30 b は、LD返却要求90 b で2層構造のLD80 b を権利管理サーバ20 b に送信する。

[0268]

L D 返却要求 9 0 b を受信すると、権利管理サーバ 2 0 b は、L D 8 0 b の端末利用状況 8 8 を参照し、端末利用状況分、オリジナル利用状況を更新し、権利管理サーバ 2 0 b で管理するライセンスデータデータベースにオリジナル利用条件 2 2 2 4 b 及びオリジナル利用状況 2 2 2 6 b を再度登録する。なお、オリジナル利用条件からオリジナル利用状況を減算すると、残存している利用条件がわかる。

[0269]

また、上記実施の形態2では、ユーザ端末30bは、LD80bのオリジナル利用条件85及びオリジナル利用状況86を緊することなく、ライセンスへッタ84の利用終済時返却フラグ845の少なくとも一方が要返却であれば、でのLD80bを権利賞失時返却フラグ845の少なくとも一方が要返却であれば、ぞ84の利用終済では、カリジナル利用条件85及びオリジナル利用状況86をを表するように構成してもよい。また、ライセンスへッタ84の利用終済であれば、そのLD80bを権利管理サーバ20bに基却を受け、これに代替して、オリジナル利用条件85及びオリジナル利用状況86を参照し、LD80bが2層構造であれば、そのLD80bが2層構造で、カリジナル利用状況86を参照し、LD80bが2層構造で、カリジナル利用、発件2224bとオリジナル利用状況2226bから算出される残利用のMとなが、端末利用条件に含まれていない場合に、そのLD80bを権利管理サーバ20bに返却するように構成してもよい。

[0270]

また、ルールテープル 2 2 c は、端末利用条件に設定するライセンス 有効期間や、再生可能時間(再生可能回数)、利用終了時返却フラグを定めるルールであるとして説明を行ったが、これは、あくまで一例であり、ルールテーブル 2 2 c に定められるルールは、例えば、権利消失時返却フラグを端末利用状況を調べる意志の有無等によって定めるルールや、ユーザ毎に、端末利用条件や、各種フラグの設定を変更するようなルールなど、様々なルールが考えられる。

[0271]

さらに、上記実施の形態2では、ライセンスデータデータペース226とルールテープル 22cとを個別に形成したが、2つのテープルを1つのテープルにして構成してもよい。 【0272】

また、上記実施の形態2のデジタルコンテンツ配信システム16では、権利管理サーバ20kは、ユーザ端末30kが6LD発行要求70kを受信すると、オリジナル利用条件224kkを合む2層構造のLD80kを、ユーザ端末30kに発行し、オリジナル利用条件222kkと、オリジナル利用状況2226kとをライセンスデータデータペース22kが6一旦削除するとして説明を行ったが、オリジナル利用条件2224kk、オリジナル利用状況2226kkをライセンスデータデータペ

- ス226から削除することはせず、LD806に、オリジナル利用条件22246とオリジナル利用状況22266とを含まずに発行してもよいものとする。

[0273]

すなわち、図37に示されるように、デジタルコンテンツ配信システム16に係る権利管理サーバ206は、ユーザが購入したライセンスデータとして、オリジナル利用条件22246(例えば、10時間)と、ユーザ端末306か利用した状況を表すオリジナル利用状況22266とを保持している。ユーザ端末306からLD発行要求706を受信すると、権利管理サーバ206は、このLD発行要求706を発したユーザ端末306に対して、オリジナル利用条件22246と、オリジナル利用状況22266から、予め定められたルールに基づいて、端末利用条件87(例えば、1時間)と、端末利用状況88(例えば、0回)とを切り出し、LD806に埋め込んで発行する。

[0274]

ユーザ端末306は、コンテンツ再生の際に権利管理サーバ206から受信したしD80 6の端末利用条件87及び端末利用状況88を参照し、端末で利用した利用状況分だけ端末利用状況88の内容を更新する。そして、ユーザ端末306は、LD返却要求906で LD806を権利管理サーバ206に送信する。

[0275]

し D 返 却 要 求 9 0 も を 受 信 す る と 、 権 利 管 理 サ ー パ 2 0 も は 、 し D 8 0 も の 端 末 利 用 状 況 8 8 8 8 8 8 8 8 日 し 、 端 末 利 用 状 況 分 、 権 利 管 理 サ ー パ 2 0 も で 管 理 す る ラ イ セ ン ス デ ー タ デ ー タ ペ ー ス に 登 録 さ れ て い る オ リ ジ ナ ル 利 用 状 況 を 更 新 す る 。

[0276]

また、ユーザ端末30 b が、権利管理サーバ20 b に、一旦LDを返却し、その後、再度LDを取得する動作(図32のLT返却プロセス(82232)から82202における動作など)を効率よく行うために、図35のステップ82406において、権利管理サーバ20 b からユーザ端末30 b に送信されるLD返却処理完了通知内に、新たなLDの発行が可能が否がを示す情報を含ませてもよいものとする。この場合、ユーザ端末30 b は、LD返却処理完了通知で、新たなLDの発行が可能であると通知された場合には、引き続きLDの取得処理を行うが、新たなLDの発行が不可であると通知された場合には、新たなLDの取得処理を行わないものとする。

[0277]

また、LD返却とそれに引き続くLD取得の処理を、一挙に行うように実装してもよいものとする。この場合、ユーザ端末306は、図38に示されるように、LD返却処理及びLD取得処理を一挙に行うことを要求するLD返却・発行要求100を権利管理サーバ206に送信するものとし、LD返却・発行要求100を受信した権利管理サーバ206は、LD返却処理(図35におけるS2402~S2405の処理)を行った後、LT発行処理(図27におけるS2004からS2007の処理)を引き続き行うものとする。なお、このLD返却・発行要求100は、LD返却・発行要求を表すLD返却・発行要求部別子101の他、LD発行要求706とライセンスデータ返却要求906とを組み合わせた構成、すなわち端末ID102、ライセンスデータ103、コンテンツID104及び端末能カ105とで実現される。

[0278]

また、通常、LD返却・発行要求に対する返信として、権利管理サーバ20 b からユーザ端末30 b へは、LDが送信されるが、必ずしもLD全体が返信される必要はなく、ユーザ端末30 b が新たにLDを保持できるための必要最小限の情報が返信されるものとしてもよい。

[0279]

例えば、返信するLDの端末利用条件とユーザ端末306から返却されたLDの端末利用条件とか同一の場合には、ユーザ端末306が返却しようとしたLDの端末利用状況を0にリセットすることを指示する情報を返信するようにしてもよいものとする。この場合、ユーザ端末306は、返却しようとしたLDの削除は行わず、かわりに、そのLDの端末

20

10

30

40

利用状況を0にリセットしたうえで、そのまま保持するものとする。

[0280]

また、LD返却・発行要求に対する返信として、端末利用条件のみを送信するようにして もよい。この場合、ユーザ端末30bは、返却しようとしたLDの端末利用条件を返信されてきた端末利用条件を用いて上書きし、更に、端末利用状況を0にリセットしたうえで、そのまま保持するものとする。

[0281]

なお、LD返却要求906や、LD返却・発行要求100内には、ライセンスデータそのものを記述するとして説明を行ったが、必ずしも、ライセンスデータ全体を記述する必要はなく、端末利用状況のみを記述するなど、権利管理サーバ206での返却処理において必要な、最小限の部分のみ記述するようにしてもよいものとする。

[0282]

また、ここまでは、ユーザ端末306は、利用権利の消失したLDを、一旦、権利管理サーバ206に返却し、その後、新たなLDを取得するとして説明を行ってきたが、LDの返却は行わずに、権利管理サーバ206からLDを再取得するように実装してもよいものとする。この場合、権利管理サーバ206は、ユーザ端末306からLDの再取得要求を受信すると、先に発行したLDについては、使用が完了したものとして処理を行い、新たにLDを発行するものとする。なお、この場合には、ユーザ端末306においては、LDの利用権利が消失した場合にのみ、LDの再取得要求を行うこととし、同一のライセンスIDをもつ2つのLDを、同時に保持することがないよう制御されることが好ましい。

[0283]

また、実施の形態 2 において、権利消失時返却フラグは、LDの権利消失時に、LDを権利管理サーバ 2 0 6 へ返却する必要があるか否かを示す情報であるとして説明を行ったが、これに限るわけではなく、オリジナル利用条件とオリジナル利用状況から算出される残利用条件の有無や、権利管理サーバ 2 0 6 からのLD再取得の可否や、ユーザ端末 3 0 6 はでのLDの削除の可否などを伝えるフラグとして使用されてもよく、ユーザ端末 3 0 6 は、フラグに指定され情報に従って、次なる動作を決定するものであるとしてもよい。

[0284]

さらに、上記実施の形態 2 では端末利用状況に累積利用時間や、利用回数だけを格納するようにしたが、端末利用状況にコンテンツ再生開始時刻やコンテンツ再生終了時刻などの利用状況に付帯する情報を埋め込んで、サーバに返却するようにしてもよい。これによってサーバはコンテンツの利用時間帯など各ユーザの具体的詳細な利用状況を取得でき、コンテンツ利用の多様なサービスに対処することができる。

[0285]

産業上の利用可能性

本願発明に係るコンテンツ利用管理システム及びデジタルコンテンツ配信システムは、サーバ装置と端末装置とからなり、このサーバ装置はコンテンツ毎のライセンス情報を配信するコンピュータ装置として利用したり、端末装置はライセンス情報を受信するセットトップボックス、パーソナルコンピュータ、デジタルテレビ、プリンタ、携帯電話機、携帯情報端末等のコンピュータ装置として利用したりするのに適している。

[0286]

【発明の効果】

本発明に係るコンテンツ利用管理システムによれば、サーバ装置は、端末装置を使用するユーザ毎のコンテンツの利用条件を示すライセンス構報を記憶し、ユーザからの要求に基づいて、当該ユーザに対応するライセンス情報が示す利用条件の一部又は全部を示す権利構をあるライセンスチケットを生成し、このライセンスチケットに対して、当該ライセンスチケットの権利が消失したときにおけるサーバ装置への返却の要否を表す返却情報を設定し、端末装置は、ユーザの指示に従って、サーバ装置にコンテンツの利用を要は、サーバ装置から送信されてきたライセンスチケットを受信し、受信したライセンスチケットが示す利用条件に従って、コンテンツの利用を制御し、受信したライセンスチケットが示す利用条件に従って、コンテンツの利用を制御し、受信したライセンスチケットが

40

10

20

示す返却情報に従って、サーバ装置にライセンスチケットの返却を要求するので、ユーザ の端末装置に係る負荷を軽減するだけでなく、ライセンスチケットの返却やライセンスチ ケットの発行要求によるサーバ装置へのアクセス頻度が高くなり、コンテンツ利用の種々 のサービスに対処することができる。

[0287]

\$ 5<sup>†</sup>

よって、インターネット等のインフラが整備され、コンテンツのネット配信が普及してき た今日における本願発明の実用的価値は極めて高い。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態1におけるデジタルコンテンツ配信システムの全体構成を示 すプロック図である。

【図2】図1に示されるコンテンツデータ60のフォーマット構成を示す図である。

- 【図3】図1に示される権利管理サーバ20mの具体的な構成を示す機能プロック図であ 7.
- 【図4】図3に示されるユーザ情報データペース21の具体的構成を示す図である。
- 【図5】図3に示される利用権利データペース220の具体的構成を示す図である。
- 【図6】図1に示されるLT80のの具体的構成を示す図である。
- 【図7】利用権利222へのして有効期間幅2225へと、LT80へに設定されるLT 有効期間8210との関係を示す図である。
- 【図8】図1に示されるユーザ端末30aの具体的な構成を示す機能プロック図である。
- 【図9】図1に示されるLT発行要求70瓜の具体的構成を示す図である。
- 【図10】図1に示されるLT返却要求900の具体的構成を示す図である。
- 【図11】LT取得プロセスの動作を示すフローチャートである。
- 【図12】GUI313が表示するメニュー画面の構成を示す図である。
- 【図13】図11に示されるLT発行可否判定プロセス(81004)のサプルーチンを 示すフローチャートである。
- 【図14】コンテンツ再生プロセスの動作を示すフローチャートである。
- 【図15】図14に示されるしT返却/削除プロセスのサプルーチンを示すフローチャー トである。
- 【図16】LT返却プロセスの動作を示すフローチャートである。
- 【 図 1 7 】 図 1 6 に 示 さ れ 3 利 用 権 利 削 除 プ ロ セ ス の サ プ ル ー チ ン を 示 す フ ロ ー チ ャ ー ト である。
- 【 図 1 8 】 本 発 明 の 実 施 の 形 態 2 に お け 3 デ ジ タ ル コ ン テ ン ツ 配 信 シ ス テ ム 1 b の 全 体 構 成を示すプロック図である。
- 【図19】デジタルコンテンツ配信システム1bの構成の特徴を示す図である。
- 【 図 2 0 】 図 1 8 に 示 さ れ る 権 利 管 理 サ ー バ 2 0 b の 具 体 的 な 構 成 を 示 す 機 能 プ ロ ッ ク 図 である。
- 【 図 2 1 】 図 2 0 に 示 さ れ 3 ラ イ セ ン ス デ ー タ デ ー タ ペ ー ス 2 2 6 の 具 体 的 構 成 を 示 す 図 である。
- 【 図 2 2 】 図 2 0 に 示 さ れ る ラ イ セ ン ス デ ー タ デ ー タ ペ ー ス 2 2 占 が さ ら に 保 持 す る ル ー ルテープル22cの具体的構成を示す図である。
- 【図23】図18に示されるLD806の具体的構成を示す図である。
- 【 図 2 4 】 図 1 8 に 示 さ れ る ユ ー サ 端 末 3 0 b の 具 体 的 な 構 成 を 示 す 機 能 プ ロ ッ ク 図 で あ 7.
- 【図25】図18に示されるLD発行要求70bの具体的構成を示す図である。
- 【図26】図18に示されるLD返却要求906の具体的構成を示す図である。
- 【図27】LD取得プロセスの動作を示すフローチャートである。
- 【図28】GUI313か表示するメニュー画面の構成を示す図である.
- 【図29】図27に示される発行しD生成プロセス(82005)のサプルーチンを示す フローチャートである。
- 【 図 3 0 】 図 2 9 に 示 さ れ る 即 時 利 用 フ ラ グ / 利 用 終 ろ 時 返 却 フ ラ グ 設 定 プ ロ セ ス ( S 2 50

The transfer of the state of the state of

10

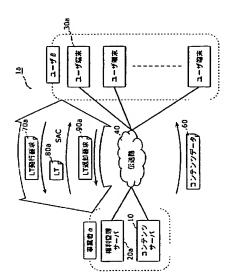
20

```
105)のサプルーチンを示すフローチャートである。
【図31】図29に示される権利消失時返却フラグ設定プロセス(82106)のサプル
ーチンを示すフローチャートである。
【図32】コンテンツ再生プロセスの動作を示すフローチャートである。
【図33】図32に示される利用終了時LD返却プロセス(S2220)のサプルーチン
を示すフローチャートである。
【図34】図32に示される利用権利消失時LD返却/削除プロセス(82215)のサ
プルーチンを示すフローチャートである。
【図35】LD返却プロセスの動作を示すフローチャートである。
【図36】デジタルコンテンツ配信システム16の他の構成の特徴を示す図である。
                                                10
【図37】デジタルコンテンツ配信システム16のさらに他の構成の特徴を示す図である
【図38】LD返却・発行要求の具体的構成を示す図である。
【符号の説明】
1 a. 1 b
            デジタルコンテンツ配信システム
20a. 20b
            権利管理サーバ
22a
            利用権利データペース
2 2 b
            LDテータペース
24a
            LT生成部
246
            LD生成部
                                                20
2 5 a.
           返却フラグ設定部
26a
            LT解析部
2 6 b
            LD解析部
27a
           利用権利更新部
27 b
            LD更新部
30a. 30h
           ユーザ端末
70a
            LT発行要求
7 0 b
           LD発行要求
80a
           LT
806
           LD
                                                30
90a
           LT返却要求
9 0 b
           LD返却要求
302a
           LTデータペース
3026
           LDテータペース
303a
           端末ID蓄積部
3036
           端末ID·端末能力蓄積部
304a
           LT取得部
3 0 4 6
           LD取得部
305a
           LT返却部
3 0 5 b
           LD返却部
                                                40
306a
           LT更新部
3066
           LD更新部
307a. 307b
           返却フラグ判定部
308a. 308b
           コンテンツ利用可否判定部
3 0 9
           復号鍵取得部
3 1 0
           コンテンツ復号部
3 1 1
           コンテンツ再生部
```

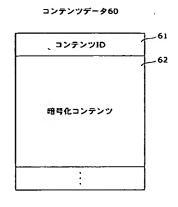
(43)

JP 2004 46809 A 2004.2.12

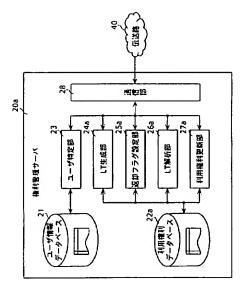
[図1]



[図2]



[23]



[24]

ユーザ信報データベース21
211 212

ユーザID 塩木ID

×××AAA

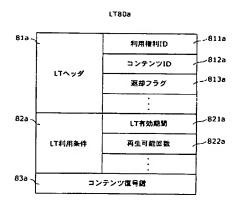
×××222

×××BBB ×××333

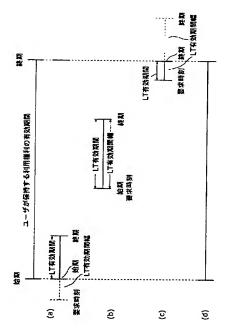
[ **2** 5 ]

	22289	_	発行状態	7	0	0	
	22278	_	LT発行可能数	8	m	-	• • •
利用権科データベース22a 222a	22258 22268 22278	_	再件可能	S	9	80	
	22258		にて有效。現場	18	制限なし	28	
	2224a	40RA44	判用權利有效期間	×××001 ×××111 ×××221 2002/05/21.12.00.00-	×××002 ×××112 ×××222 202205/21.12.00.00-	×××888 ×××003 ×××113 ×××223 2003010.00.00.00~	
	2223a	ロンドング		×××221	×××222	×××223	
	22229	7	ツンテンツ ID	xxx111	×××112	x x x 113	
	2210 22210	7	利用権利ID コンテンツ コンテンツ ID 従号値	×××001	×××005	x × × 003	
	2219	, 1-410		X X X AAA		×××888	• • •

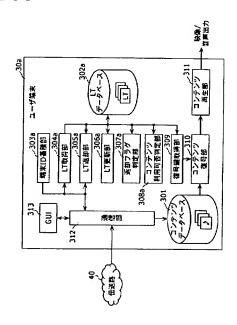
[26]



[図7]



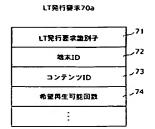
[28]



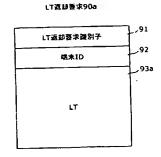
BEST AVAILABLE COPY

JP 2004 46809 A 2004. 2.12

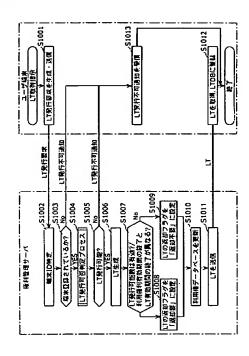
#### 【図9】



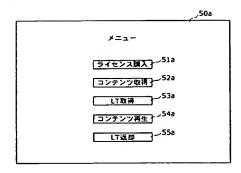
#### 【図 1 0 】



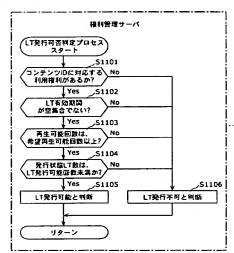
#### 【図11】



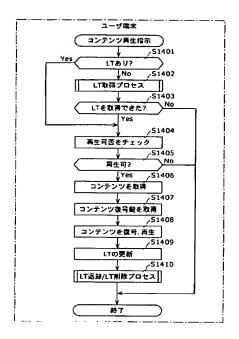
[ 🖾 1 2 ]



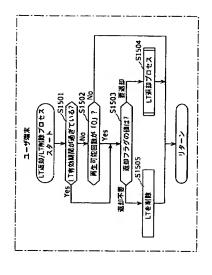
[図13]



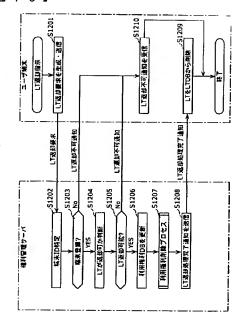
【図14】



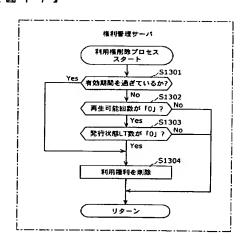
【図15】



【図16】



【図17】

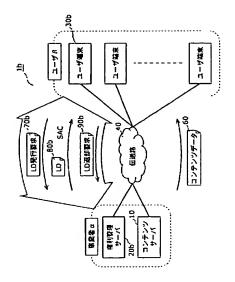


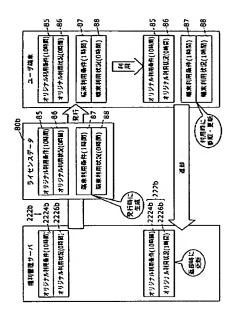
(47)

JP 2004 46809 A 2004.2.12

[図18]

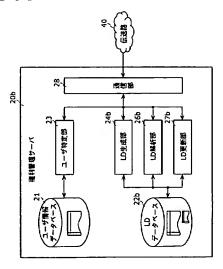
[図19]





[ 2 2 0 ]

【図21】

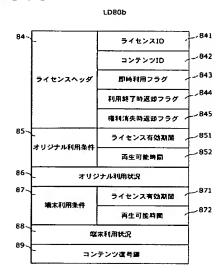


	_		_						_
ライセンスデータベース12b 222b	2 22266	/	オリジナル	利用状況	0	0	c	• • •	
	4b 22242	12727-9/	和用条件 ;	再生可能時間	10	8	20		
	2224b		31272F-9/	22241 オリジナル利用条件	ライセンス有効期間 再生可能時間	×××004 ×××114 ×××224 250205/01.12.50.00-	2002/05/0120.00~ 2003/04/30.12.00.00	×××006 ×××116 ×××226 2003/01/01.00.06.15~	• • •
	2223b	ツンデング		×××224	x x x 225	×××226		7	
	2222b	\	ライセンス コンチンツ コンデンツ 10 ID 電音数		XXX114	×××005 ×××115 ×××225	911×××		
	2216 (2221b	_			x x x 004	\$00 × ×	900×××		
	221b	3-41D			XXX	×××EEE			

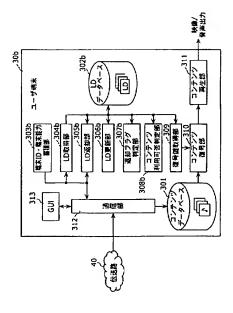
[222]

ルールテーブル22c	222c	, 2222c	2222c	* 17 T 44 P 48 C 18	CC / OK STATE   MINIST	<b>建</b> 统制	1	五十二五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五		-:LD発行要求に含まれる端末能力に基づいて設定
		ルールデータ	21222	再生可能時間	30#	314111	<b>医</b> 推口		8行要求に含ます	
	2210	32210	22211 端末利用条件	ライセンス有効期間	18	範囲なし	開駅!		<b>¥</b> 07:−	
		•	ライセンスID		X X X 004	500×××	900×××	\	7	

[ **2** 2 3 ]



【図24】



【図25】

 ライセンスデータ発行要求権列子
 71

 増末ID
 72

 コンテンツID
 73

 増末能力
 75

 :
 ...

ライセンスデータ発行要求70b

[22 2 6 ]

ライセンスデータ返却要求数別子 - - 92 - - 93b ライセンスデータ

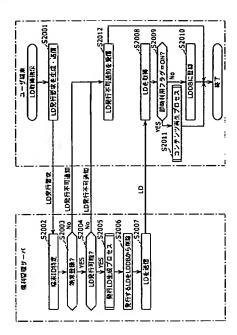
ライセンスデータ返却要求90b

BEST AVAILABLE COPY

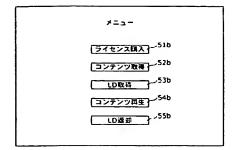
(49)

JP 2004 46809 A 2004. 2. 12

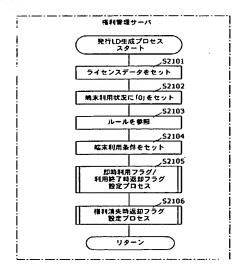
[ **2** 2 7 ]



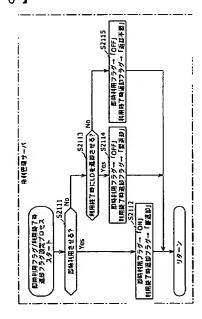
[**2**28]



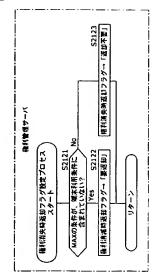
[22 2 9]



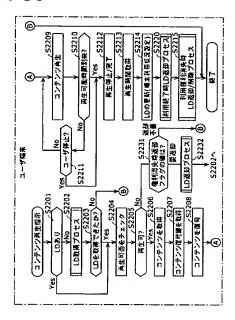
[ 🖾 3 0 ]



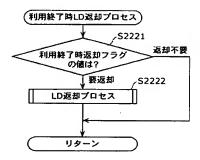
[ 🗵 3 1 ]



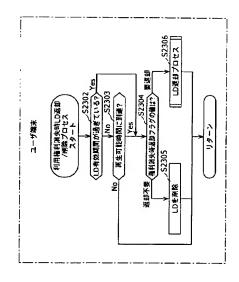
[ 🖾 3 2 ]



[233]



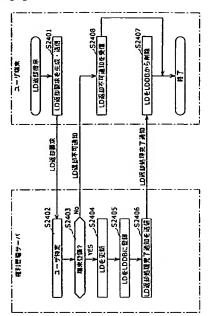
【図34】



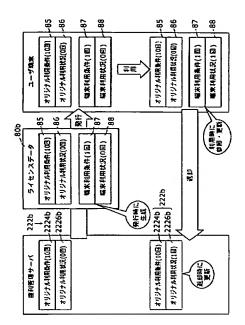
(51)

JP 2004 46809 A 2004. 2.12

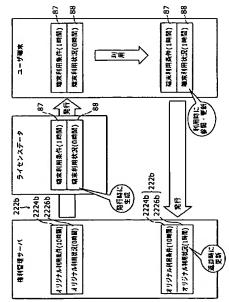
[23 3 5 ]



[23 3 6 ]

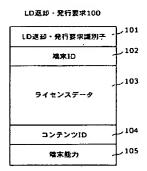


[図37]



The state of the s

[238]



#### フロントページの続き

(72)発明者 中原 徹

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内

(72)発明者 井上 光啓

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内

(72)発明者 東 吾紀男

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内

F ターム(参考) 5B076 FB01

5B085 AE02 BG01 BG02 BG07 CA02 CA04 CA06

5C064 BA07 BB10 BC06 BC18 BC23 BC25 BD02 BD08